

# 関市人口ビジョン

(令和5年改訂版)

令和5年3月

関市

# 目次

1	基本的な考え方.....	1
	（1）人口ビジョン改訂の趣旨と位置付け.....	1
2	関市の人口の現状分析.....	2
	（1）人口の推移.....	2
	（2）自然動態.....	5
	（3）社会動態.....	9
	（4）若年人口の推移.....	13
	（5）産業の状況.....	16
	（6）女性の就業状況.....	18
3	関市の将来展望人口.....	24
	（1）人口の見通し.....	24
	（2）目指すべき人口.....	27

# 1 基本的な考え方

---

## (1) 人口ビジョン改訂の趣旨と位置付け

平成 28 年 2 月、本市における人口の現状分析をもとに今後の目指すべき方向性と人口の将来展望として、2060 年の人口 64,000 人を旨す「関市人口ビジョン」を策定しました。また、平成 30 年に国立社会保障・人口問題研究所が公表した本市の将来推計人口に基づき、令和 2 年 3 月に改めて時点修正を行いました。

しかしながら、令和 2 年国勢調査の実績をみると、関市の人口は 85,283 人と、平成 27 年国勢調査結果から 3,870 人の減少（ $\Delta 4.3\%$ ）となっています。平成 22 年から平成 27 年にかけては 2,265 人の減少（ $\Delta 2.5\%$ ）であったため、減少率はより大きくなっています。

予想よりも早い人口減少の現状を踏まえ、まちの活力の維持に向けた各種施策の検討資料とするため、令和 2 年国勢調査等の最新データに基づき人口ビジョンを改訂しました。

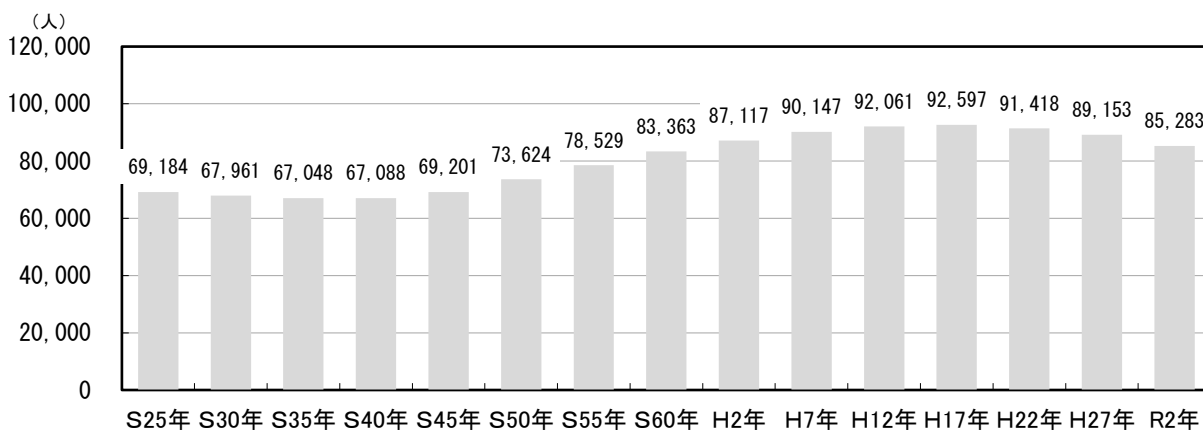
# 2 関市の人口の現状分析

## (1) 人口の推移

### ① 総人口の推移

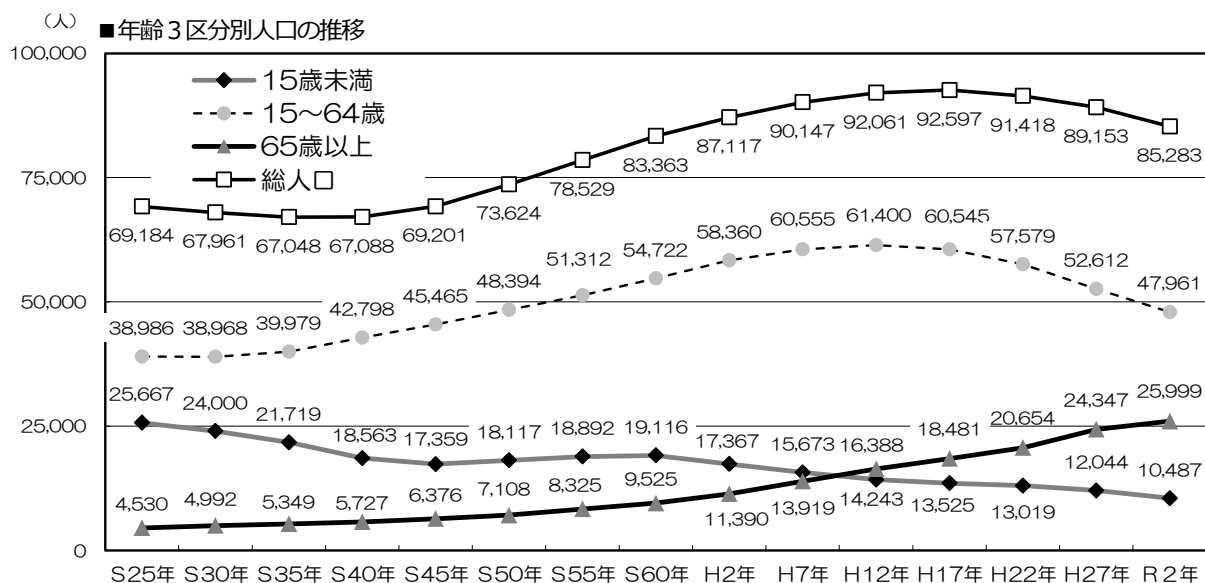
本市の人口は、昭和40年まで67,000人程度で横ばいまたは微減傾向で推移していましたが、昭和45年から平成12年にかけて大きく増加しました。しかし、平成17年には、ほぼ横ばいとなり、平成22年には減少に転じました。令和2年国勢調査結果の人口は85,283人と、平成27年の89,153人から3,870人の減少(△4.3%)となっています。平成22年から平成27年にかけては2,265人の減少(△2.5%)であったため、減少率はより大きくなっています。年齢別でみると65歳以上の高齢者人口は増加している一方、年少人口、生産年齢人口はいずれも減少しており、より少子高齢化が進行しています。

■ 総人口の推移



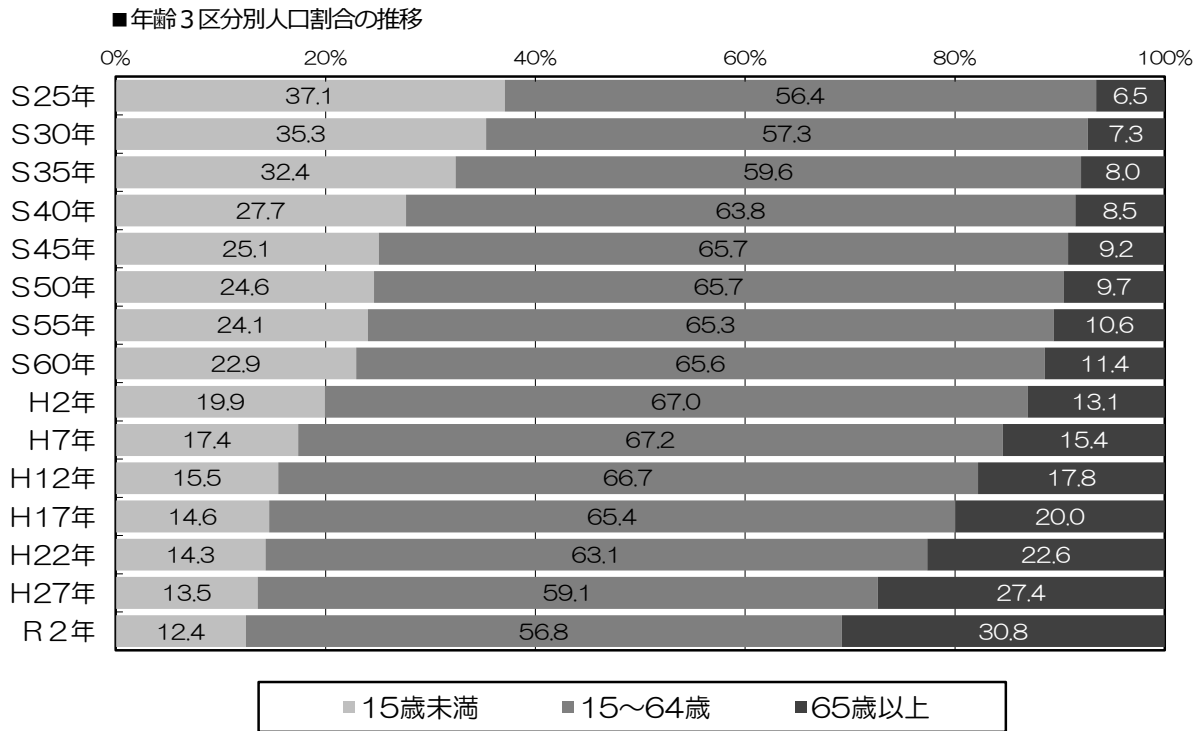
資料：国勢調査※平成12年までは旧市町村合算

■ 年齢3区分別人口の推移



資料：国勢調査（総人口には、「年齢不詳人口」が含まれているため、各年齢層の合計と合致しない。） ※平成12年までは旧市町村合算値から算出

年齢3区分別人口割合の推移をみると、65歳以上人口の割合である高齢化率が継続して上昇しており、令和2年では30%を超えています。



資料：国勢調査※平成12年までは旧市町村合算したもものから算出

## ②地区別の人口の推移

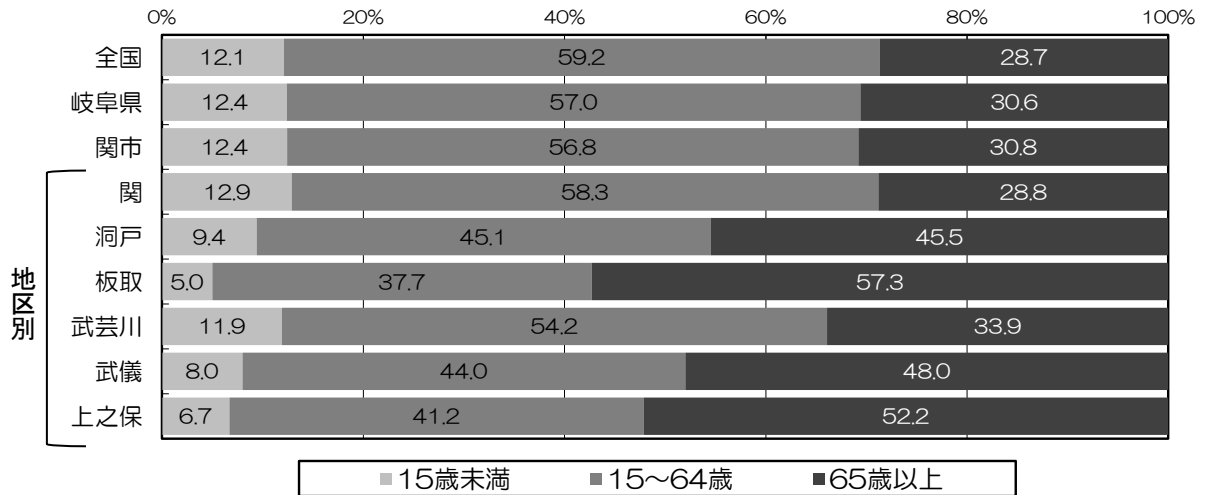
地区別の人口の状況では、平成27年から令和2年にかけて板取、武儀、上之保で10%を超える減少率となっており、人口減少に歯止めがかかっていません。年齢3区分別人口を地区別で比較してみると、地区別で大きな差がみられ、特に板取、上之保では65歳以上の高齢者人口が50%を超える状況となっています。

■関市の地区別の人口の状況

	平成22年	平成27年		令和2年	
	人口(人)	人口(人)	H22からの減少数 増減率	人口(人)	H27からの減少数 増減率
関	76,230	75,198	-1,032 -1.4%	72,854	-2,344 -3.1%
洞戸	2,085	1,930	-155 -7.4%	1,783	-147 -7.6%
板取	1,286	1,116	-170 -13.2%	916	-200 -17.9%
武芸川	6,331	6,023	-308 -4.9%	5,539	-484 -8.0%
武儀	3,579	3,281	-298 -8.3%	2,840	-441 -13.4%
上之保	1,907	1,605	-302 -15.8%	1,351	-254 -15.8%
関市全体	91,418	89,153	-2,265 -2.5%	85,283	-3,870 -4.3%

資料：国勢調査

■年齢3区分別人口割合の比較

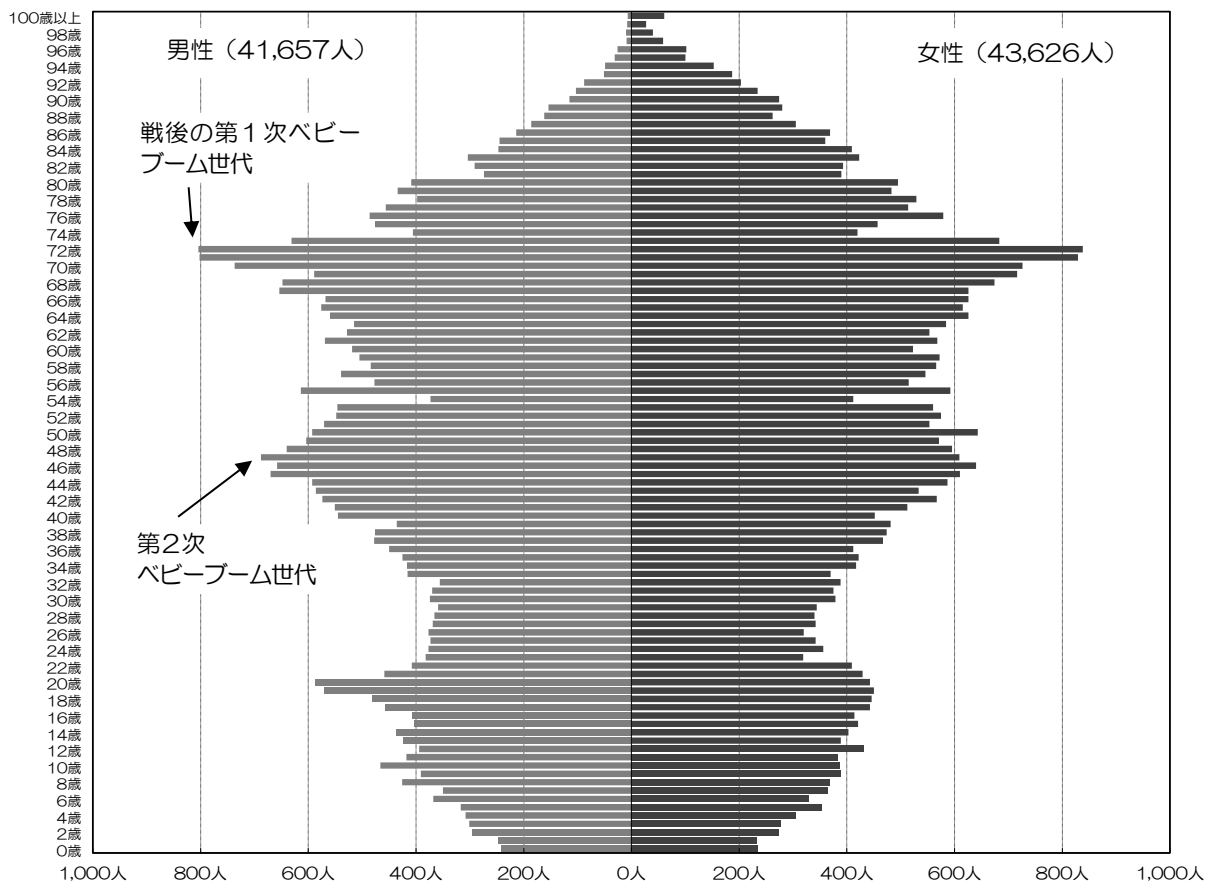


資料：令和2年国勢調査

③年齢別人口の状況

本市の令和2年の人口ピラミッドをみると、第2次世界大戦後の第1次ベビーブーム世代と、その子どもにあたる第2次ベビーブーム世代の2つのふくらみがみられます。しかし、第2次ベビーブーム世代の子どもにあたる世代では、人口のふくらみが小さくなっています。

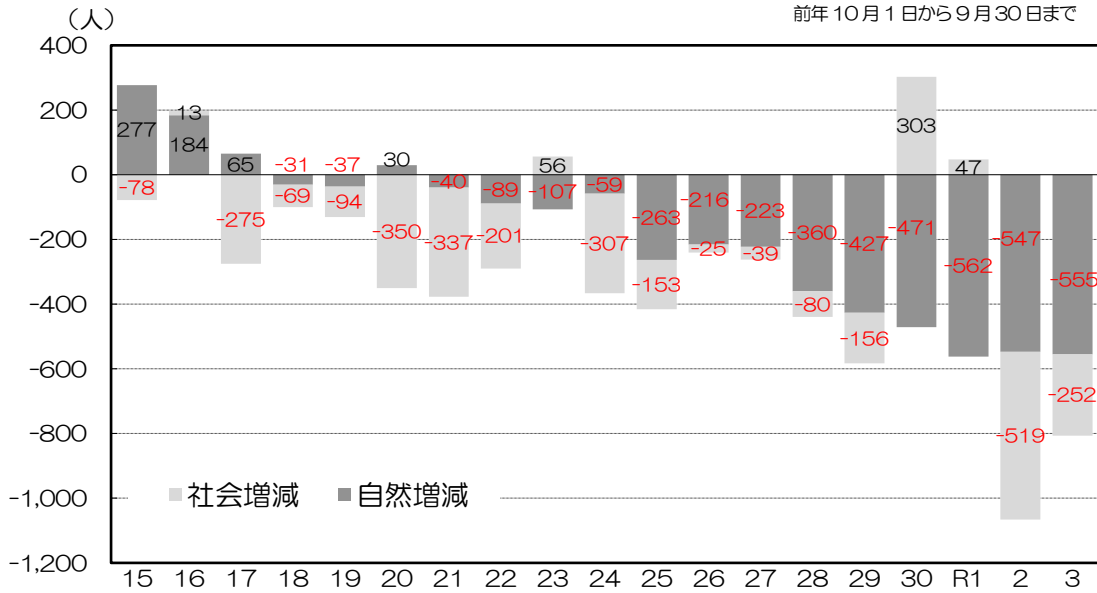
■関市の人口ピラミッド



資料：令和2年国勢調査

#### ④人口動態の状況

本市の人口動態をみると、平成17年から社会減傾向がみられるようになってきました。平成30年では社会増が303人、令和元年では47人と、増加傾向となりましたが、令和2年では再び社会減が大きくなっています。また、平成25年頃から自然減の影響が大きくなっています。



資料：関市統計書

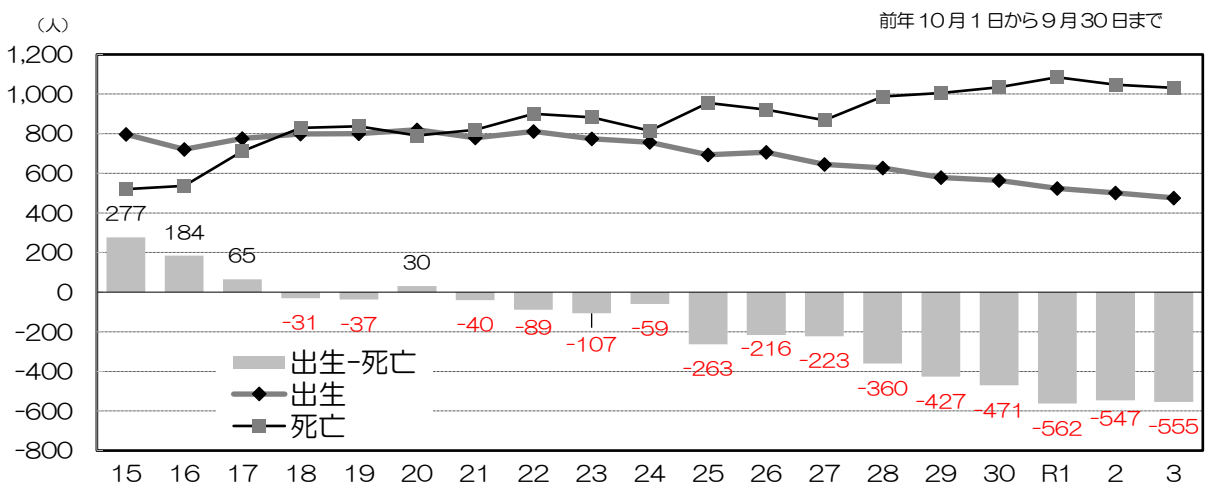
- 人口動態関係資料 (注) 1 平成17年には、平成16年10月1日から平成17年2月6日までの合併前の武蔵野村分は含まない。  
 2 住民基本台帳法の改正(平成24年7月9日)以降は外国人を含む。  
 3 令和元年以前は住民基本台帳、令和2年以降は人口動態統計調査を資料とする。

## (2) 自然動態

### ①出生数と死亡者数の推移

近年の本市の出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向で推移しています。平成18年以降は死亡数が出生数を上回る、自然減の傾向となっています。

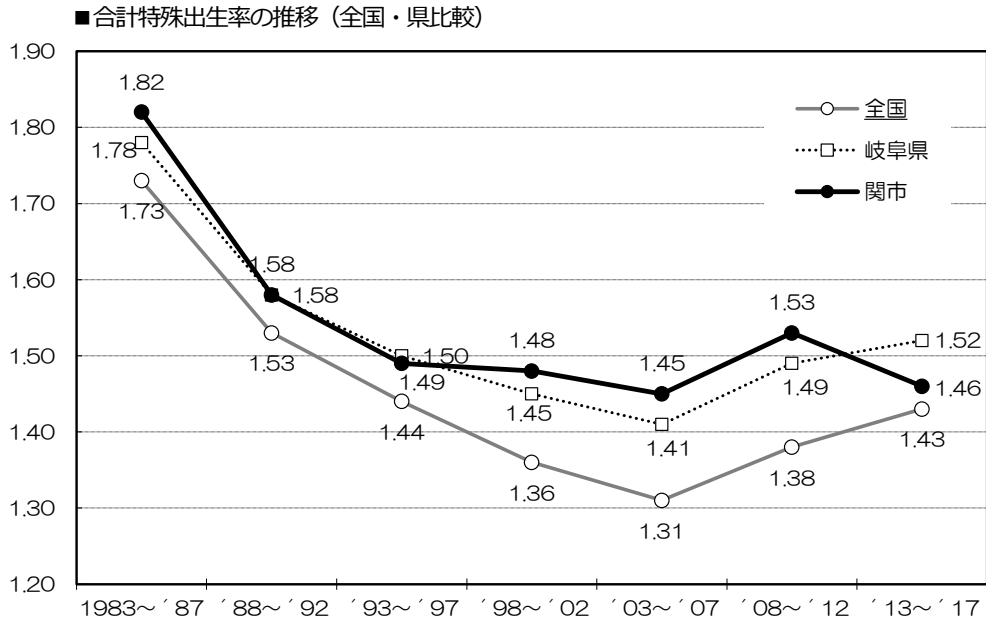
#### ■出生・死亡数の推移



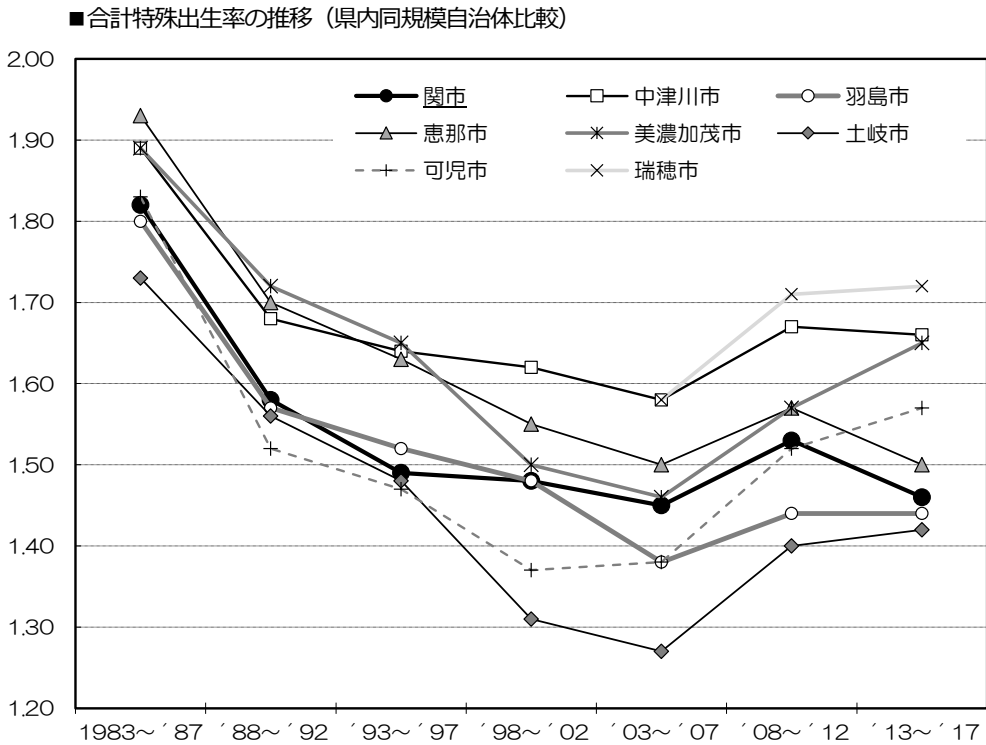
資料：関市統計書

## ②合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、全国や岐阜県と比較して高く推移していましたが、2013年（平成25年）～2017年（平成29年）年の結果では岐阜県よりも低くなっています。また、岐阜県内の同規模自治体と比較すると、瑞穂市、美濃加茂市、可児市、土岐市では2003年（平成15年）～2007年（平成19年）以降、継続して合計特殊出生率が上昇していますが、関市、中津川市、恵那市では直近の数値で下降傾向がみられます。



資料：人口動態保健所・市町村別統計（2008～2012年以外は旧武儀郡の値を含まない）



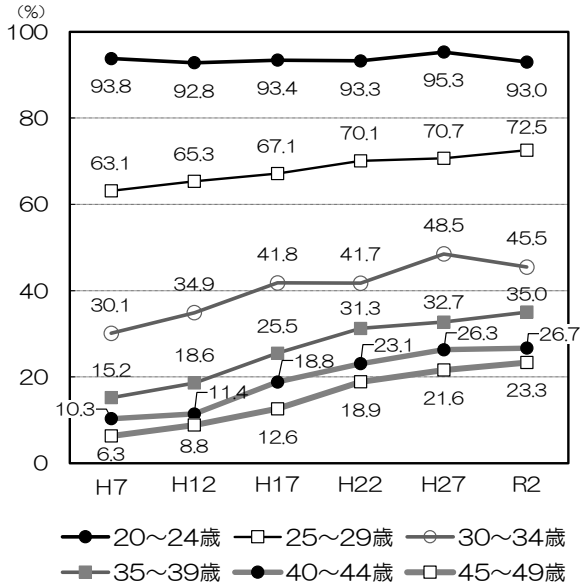
資料：人口動態保健所・市町村別統計（2008～2012年以外は旧武儀郡の値を含まない）



### ③未婚率の状況

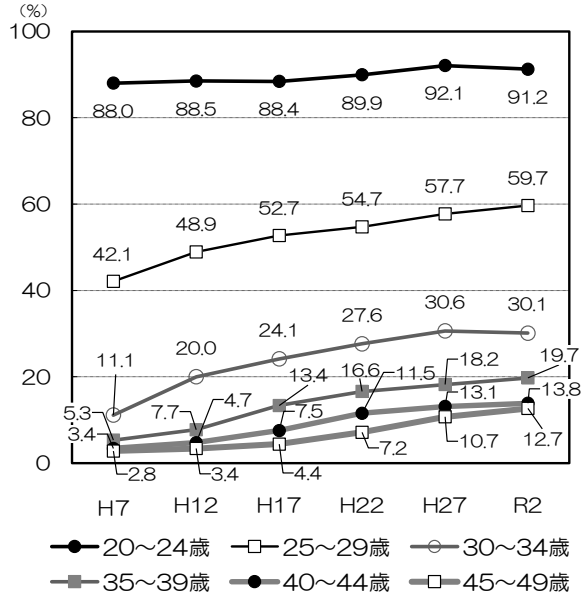
20～49歳の未婚率の推移をみると、多くの年齢層において未婚率が上昇しています。男女ともに30歳代後半以降の上昇が目立っており、全ての年齢層において女性より男性の方が未婚率の高い傾向にあります。また、生涯未婚率も男女ともに継続して上昇しています。

■男性の未婚率の推移



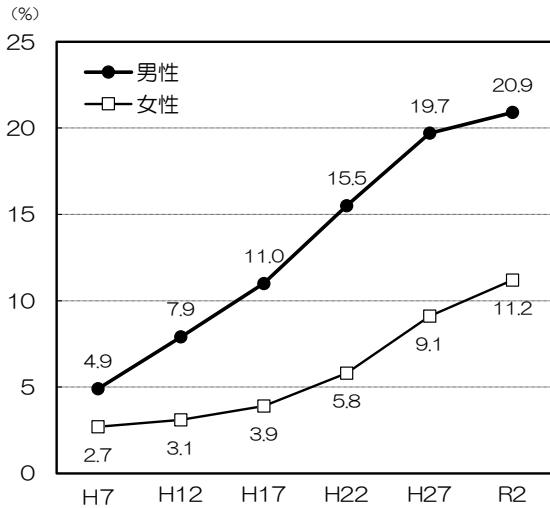
資料：国勢調査

■女性の未婚率の推移



資料：国勢調査

■生涯未婚率の推移

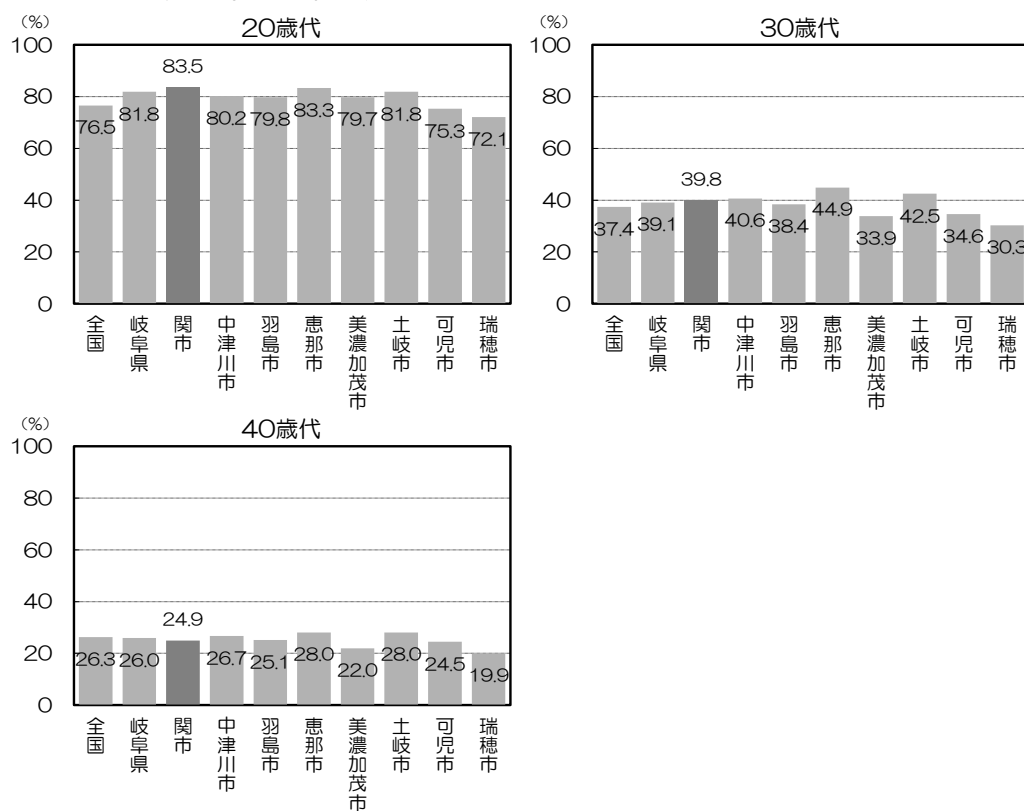


※生涯未婚率…「45～49歳」「50～54歳」未婚率の平均から「50歳」の未婚率を算出したもの

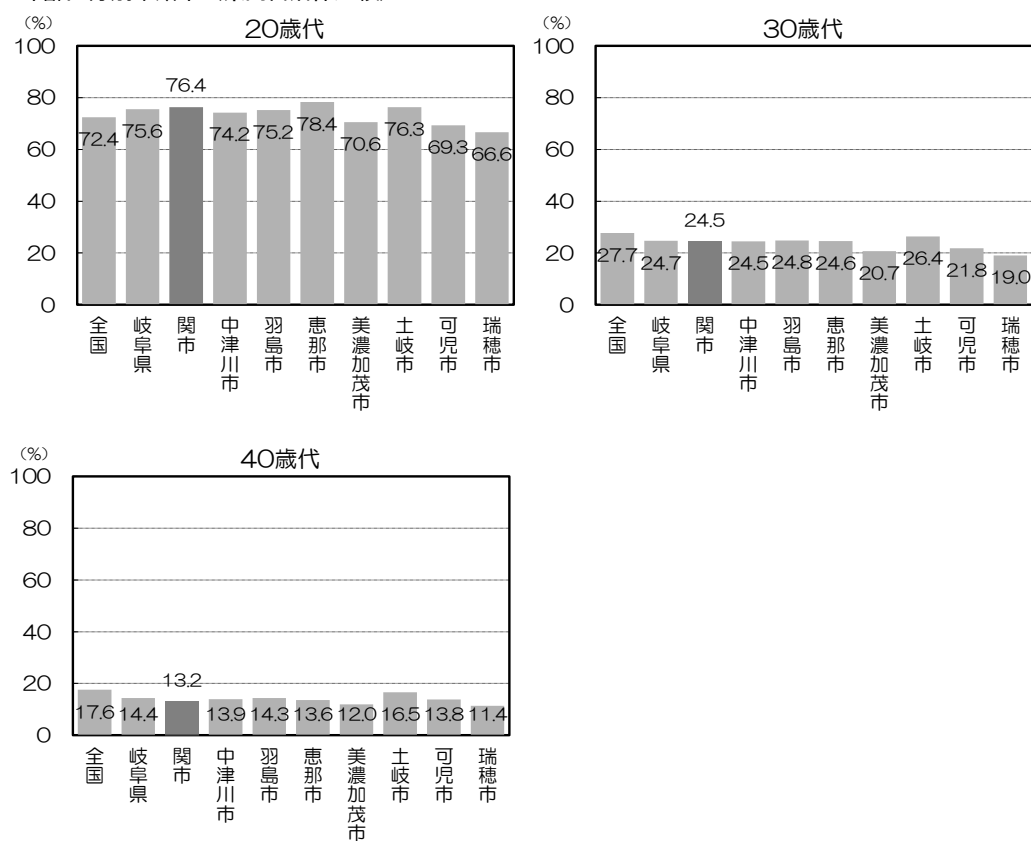
資料：国勢調査

20～40歳代の未婚率を県内同規模自治体と比較してみると、本市は男女ともに20歳代で最も高い未婚率となっています。男性は30歳代でも恵那市、土岐市に次いで未婚率が高くなっています。

■男性の年齢区分別未婚率（県内自治体比較）



■女性の年齢区分別未婚率（県内自治体比較）

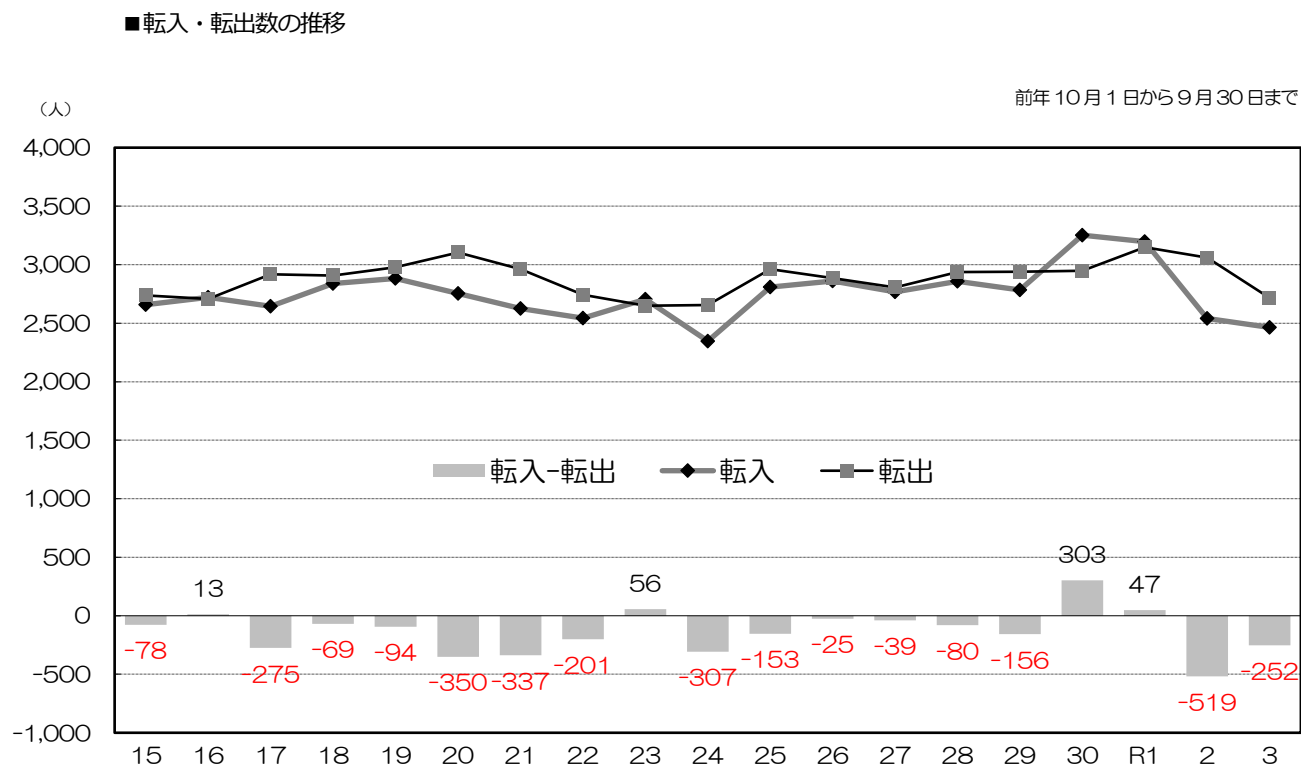


資料：全て令和2年国勢調査

### (3) 社会動態

#### ① 転入・転出数の推移

本市の近年の社会動態では、平成30年、令和元年には転入数が転出数を上回って社会増となっていたものの、令和2年には転入が大きく減少しています。



資料：関市統計書

- 人口動態関係資料（注）
- 1 平成17年には、平成16年10月1日から平成17年2月6日までの合併前の武儀郡阿村分は含まない。
  - 2 住民基本台帳法の改正（平成24年7月9日）以降は外国人を含む。
  - 3 令和元年以前は住民基本台帳、令和2年以降は人口動態統計調査を資料とする。

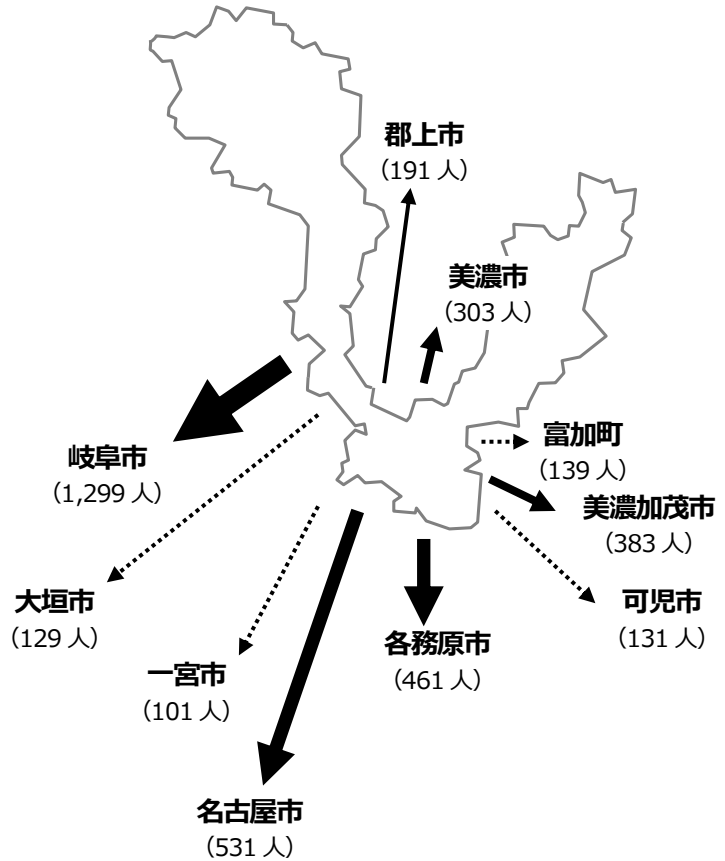
## ②転入元・転出先の状況

本市への転入元・本市からの転出先は、岐阜市が最も多く、次いで名古屋市、各務原市、美濃加茂市などとなっています。また、転入元は岐阜市が最も多く、次いで美濃市、各務原市、美濃加茂市などとなっています。

### ■転出者の転出先

市町村名	関市から他市町村への 転出者数(人) 総数:7,021人
岐阜市	1,299
名古屋市	531
各務原市	461
美濃加茂市	383
美濃市	303
郡上市	191
富加町	139
可児市	131
大垣市	129
一宮市	101

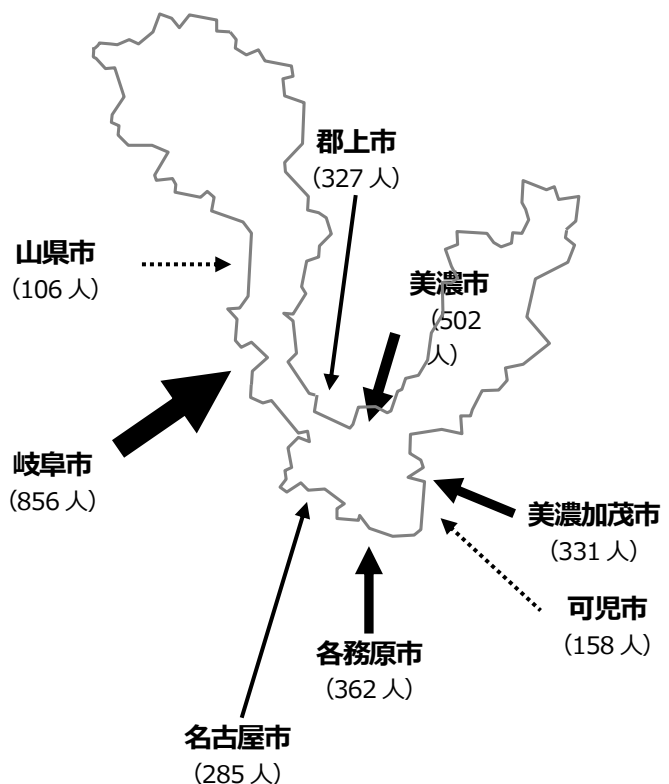
資料：国勢調査（令和2年）  
※100人以上のみ掲載



### ■転入者の転入前居住地

市町村名	他市町村から関市への 転入者数(人) 総数:7,129人
岐阜市	856
美濃市	502
各務原市	362
美濃加茂市	331
郡上市	327
名古屋市	285
可児市	158
山県市	106

資料：国勢調査（令和2年）  
※100人以上のみ掲載



本市への転入者数が、転出者数よりも上回っている市町村は、美濃市、郡上市、下呂市といった、県北部が多くなっています。また、本市からの転出者数が転入者数よりも上回っている市町村は、岐阜市、名古屋市といった都市部と、各務原市、富加町、美濃加茂市といった近隣市町となっています。

岐阜県の分析においては、本市は周辺の市町村からの転入や通勤者が多い「ダム機能都市型」に分類されています。

■転出者よりも転入者が上回っている市町村（増加数が多い順10位）

No.	市町村名	転入者(人)	転出者(人)	転入数－転出数(人)
1	美濃市	502	303	199
2	郡上市	327	191	136
3	下呂市	84	29	55
4	可児市	158	131	27
5	飛騨市	38	16	22
6	七宗町	32	13	19
7	豊川市	26	8	18
8	羽島市	42	26	16
9	恵那市	40	27	13
10	瑞浪市	24	11	13

資料：国勢調査（令和2年）

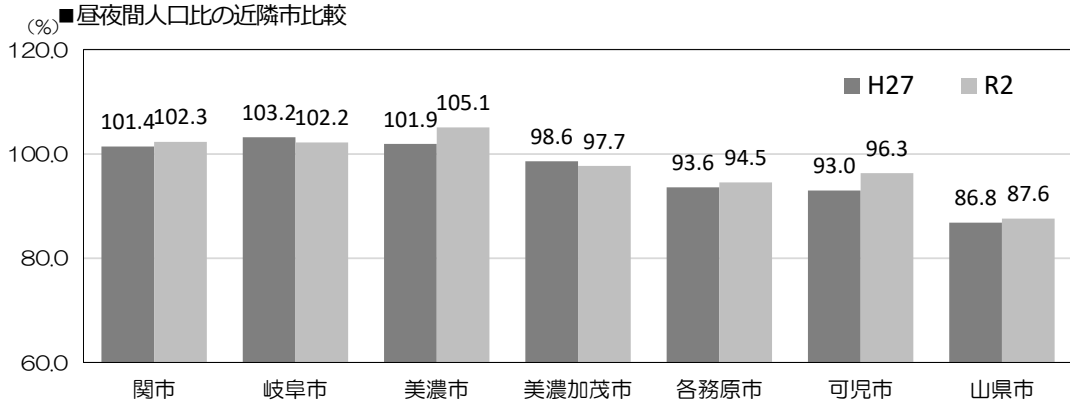
■転入者よりも転出者が上回っている市町村（減少数が多い順10位）

No.	市町村名	転入者(人)	転出者(人)	転入数－転出数(人)
1	岐阜市	856	1,299	-443
2	名古屋市	285	531	-246
3	各務原市	362	461	-99
4	富加町	58	139	-81
5	大垣市	59	129	-70
6	美濃加茂市	331	383	-52
7	京都市	27	66	-39
8	岐南町	57	94	-37
9	瑞穂市	54	85	-31
10	本巣市	22	50	-28

資料：国勢調査（令和2年）

### ③通勤・通学等の状況

令和2年国勢調査によると、本市は昼夜間人口比が100を超えています。本市への通勤・通学、本市からの通勤・通学先はともに岐阜市、美濃市、各務原市、美濃加茂市といった隣接する市で多くなっています。また、名古屋市への通勤・通学者も比較的多いことがわかります。



資料：国勢調査

■通勤・通学者数

市町村名	他市町村から関市への通勤・通学者数(人) 総数:19,170人
岐阜市	5,492
各務原市	2,412
美濃市	2,402
美濃加茂市	2,253
山県市	1,055
可児市	617
富加町	545
郡上市	512
坂祝町	385
一宮市	291
犬山市	228
名古屋市	207
岐南町	172
川辺町	170
大垣市	154
多治見市	150
江南市	134
羽島市	133
瑞穂市	128
本巣市	126
笠松町	106
御嵩町	102

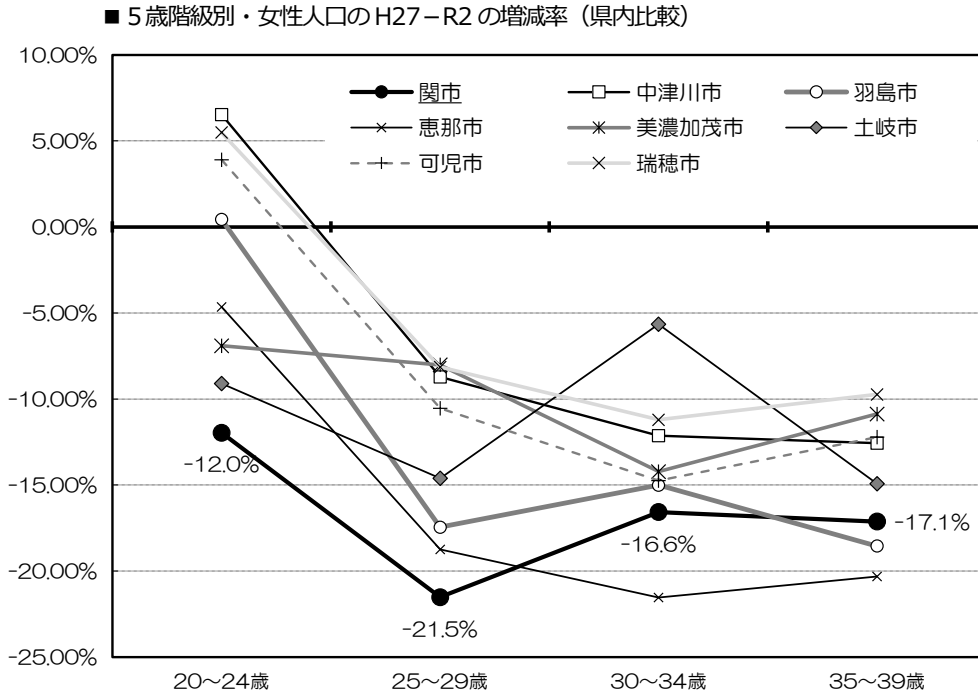
市町村名	関市から他市町村への通勤・通学者数(人) 総数:17,402人
岐阜市	4,214
美濃市	2,935
各務原市	2,229
美濃加茂市	1,810
名古屋市	831
可児市	740
富加町	600
山県市	599
坂祝町	301
郡上市	295
岐南町	197
犬山市	192
一宮市	179
多治見市	151
小牧市	150
大垣市	123
春日井市	106
瑞穂市	100

資料：国勢調査（令和2年）  
※100人以上のみ掲載

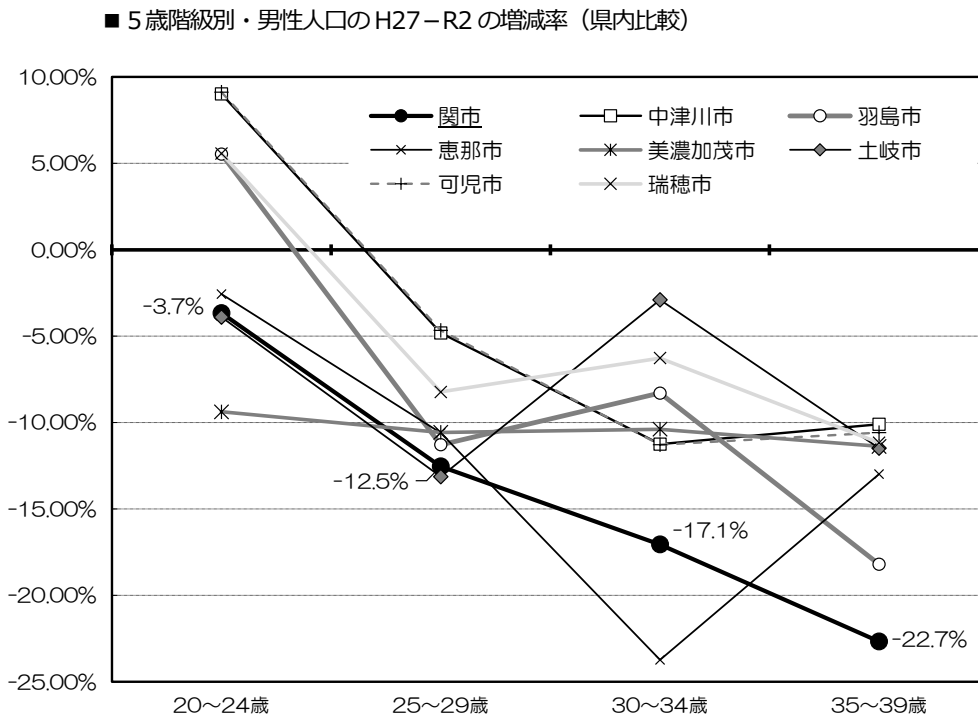
## (4) 若年人口の推移

### ① 20～30 歳代の人口の増減

20～30 歳代の若年人口を5歳階級・男女別に、平成 27 年と令和 2 年の国勢調査人口を比較した場合の増減率をみると、女性の 20～24 歳、25～29 歳の年齢層において県内同規模自治体のうち減少率が最も大きくなっています。一方、男性では年齢が上がるにつれて減少率が大きくなっています。



資料：国勢調査



資料：国勢調査

平成27年と令和2年の若年層（20～39歳）の住民基本台帳人口の移動率をみると、本市では近隣自治体より、男女ともに一段と20歳代の減少が際立っています。30歳代になると移動率が減少するため、男女ともに20歳代の移動率を近隣自治体と同程度に抑えるために、様々な視点からの多面的な対策が必要です。

■ 関市の若年層（20～39歳）の移動率

【男性】

年齢	移動率
20～24歳→25～29歳	▲10.8%
25～29歳→30～34歳	▲5.7%
30～34歳→35～39歳	▲2.3%
35～39歳→40～44歳	▲0.5%

【女性】

年齢	移動率
20～24歳→25～29歳	▲19.6%
25～29歳→30～34歳	▲11.9%
30～34歳→35～39歳	▲2.8%
35～39歳→40～44歳	▲1.2%

資料：住民基本台帳（各年10月1日）

<参考> 若年層（20～39歳）の移動率

岐阜市

【男性】

年齢	移動率
20～24歳→25～29歳	▲5.1%
25～29歳→30～34歳	▲1.1%
30～34歳→35～39歳	1.8%
35～39歳→40～44歳	0.9%

【女性】

年齢	移動率
20～24歳→25～29歳	▲5.7%
25～29歳→30～34歳	▲2.7%
30～34歳→35～39歳	▲0.3%
35～39歳→40～44歳	0.0%

各務原市

【男性】

年齢	移動率
20～24歳→25～29歳	3.0%
25～29歳→30～34歳	0.5%
30～34歳→35～39歳	▲1.4%
35～39歳→40～44歳	1.0%

【女性】

年齢	移動率
20～24歳→25～29歳	▲5.9%
25～29歳→30～34歳	0.5%
30～34歳→35～39歳	0.4%
35～39歳→40～44歳	0.4%

美濃加茂市

【男性】

年齢	移動率
20～24歳→25～29歳	8.4%
25～29歳→30～34歳	6.3%
30～34歳→35～39歳	4.9%
35～39歳→40～44歳	5.3%

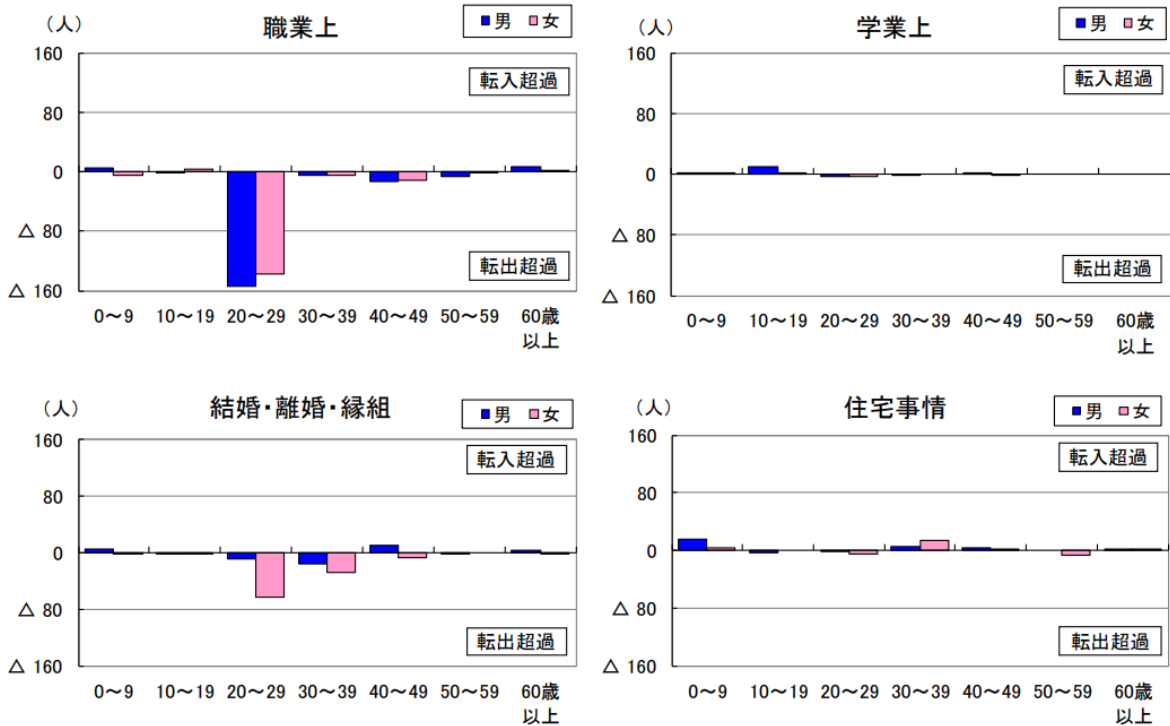
【女性】

年齢	移動率
20～24歳→25～29歳	1.9%
25～29歳→30～34歳	3.1%
30～34歳→35～39歳	2.4%
35～39歳→40～44歳	3.8%



## ②20～30 歳代の主な移動理由でみた社会移動

### ■主な移動理由でみた世代別の社会移動・日本人（令和2年）

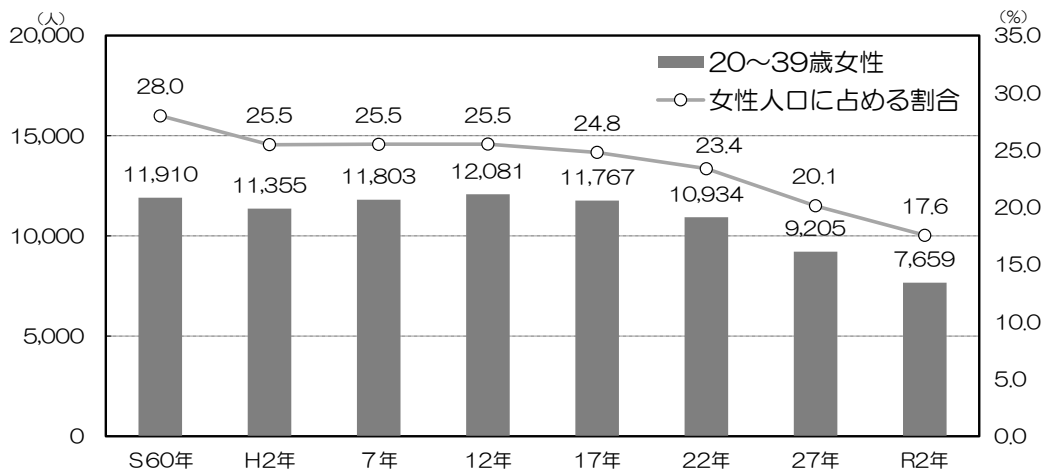


資料：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」2020年 ※社会動態＝転入者数－転出者数

理由別の転出では20歳代で男女ともに職業上による転出が多く、女性では20歳代後半から30歳代前半に結婚等による転出も多くなっています。また、20～39歳までの女性人口の推移をみると、減少の一途をたどっています。

若年女性の減少は出生数の減少等にもつながる可能性があります。

### ■20歳代、30歳代の女性人口の推移

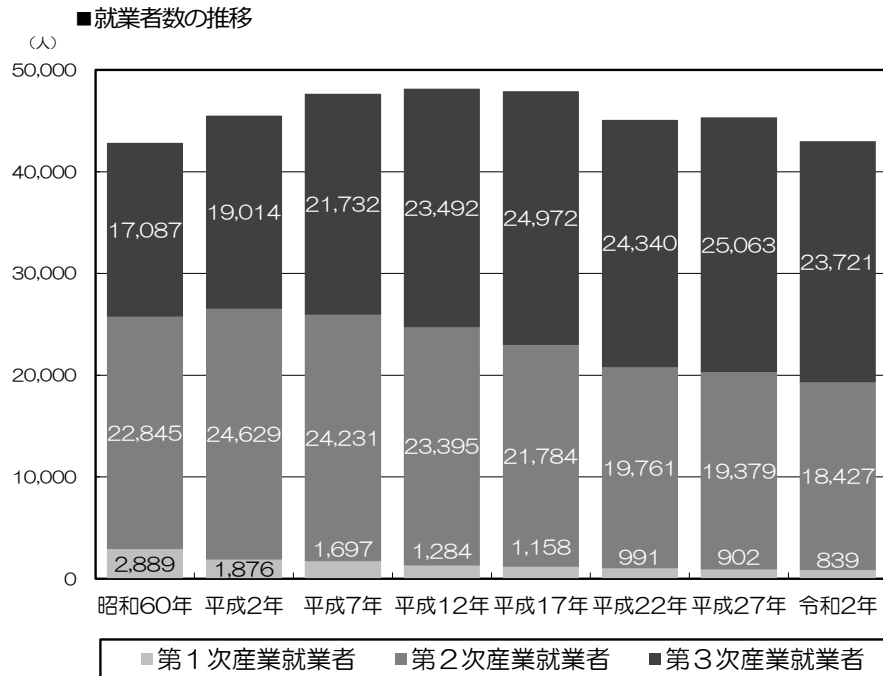


資料：国勢調査

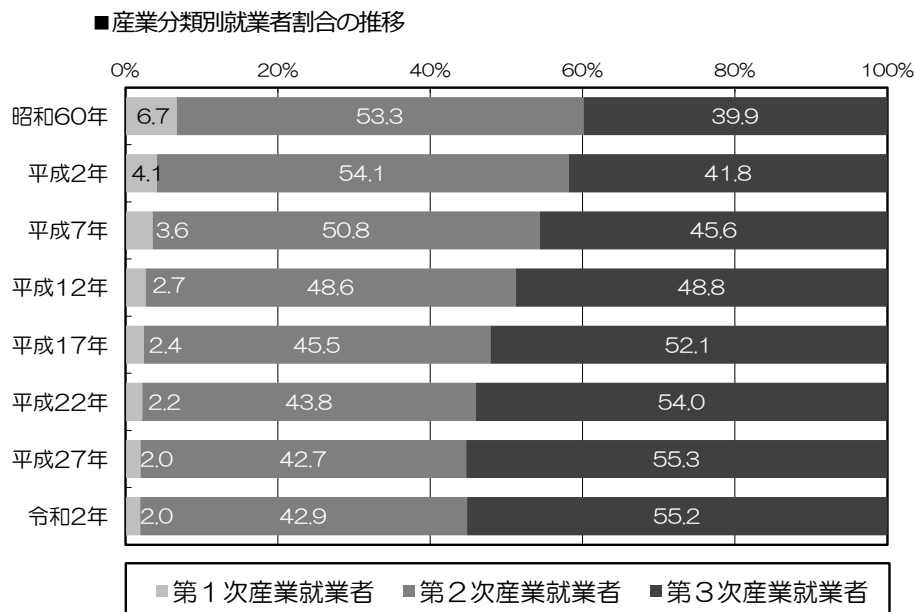
## (5) 産業の状況

### ① 就業者数の推移

本市の産業分類別の就業者数は、平成12年をピークに減少傾向にあります。産業分類別に経年でみると、第1次産業就業者数は年々減少しており、一方で第3次産業就業者の割合が増加傾向にあります。

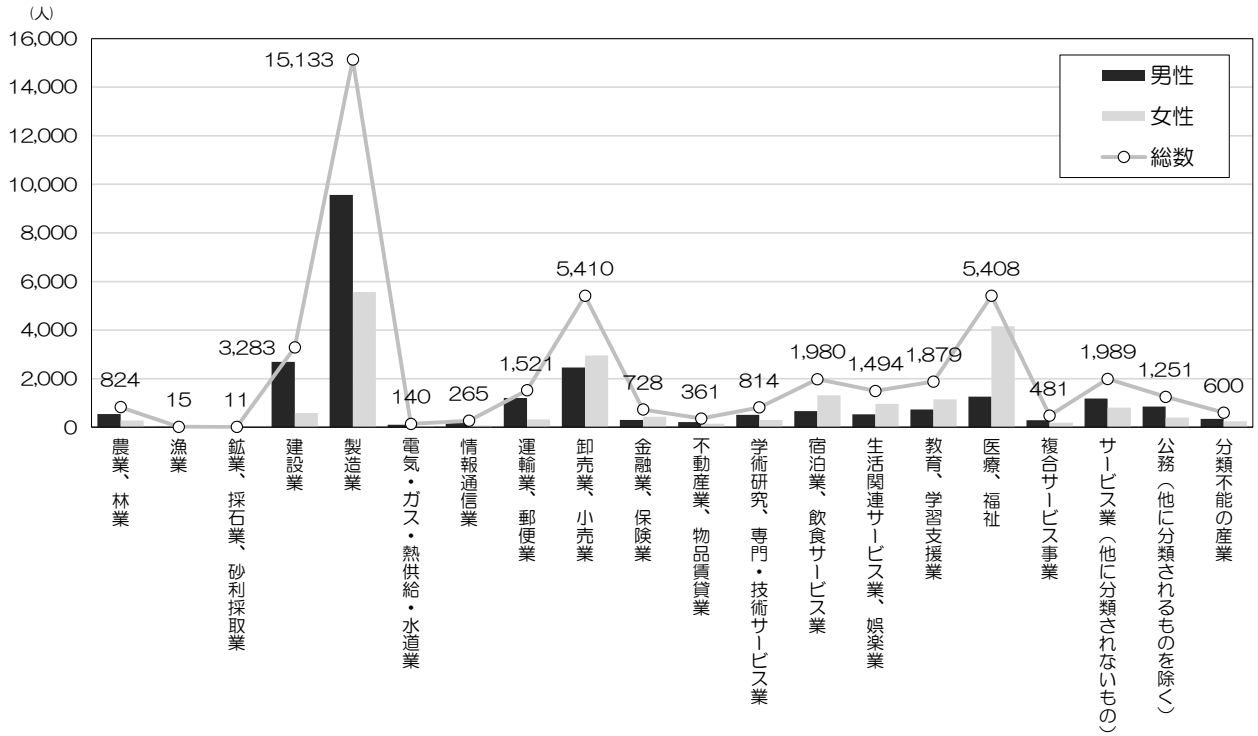


資料：国勢調査（平成12年までは旧市町村の合算）



資料：国勢調査（平成12年までは旧市町村の合算）

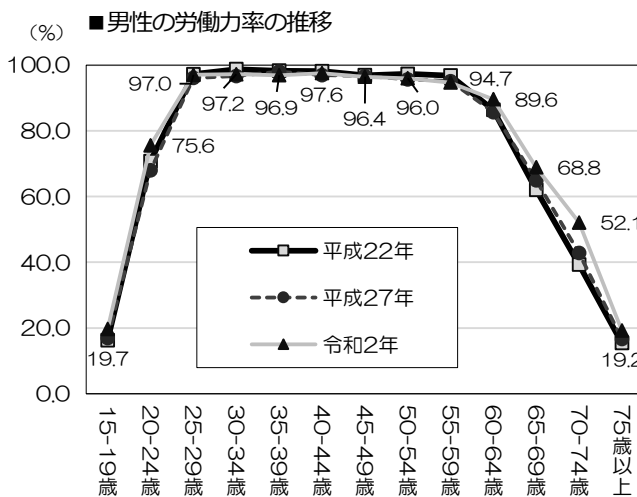
本市の産業分類別就業者数をみると、「製造業」が突出して多くなっています。



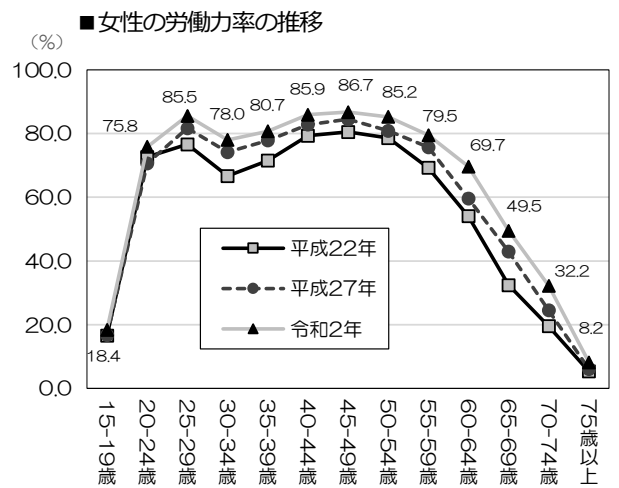
資料：国勢調査（令和2年）

## ②労働力率の状況

本市の男女別労働力率の推移をみると、男性では大きな変化はありませんが、女性では20歳代後半から30歳代にかけて、労働力率が年々高くなっており、M字曲線の谷の部分が見えなくなっています。その背景には、晩婚化や女性の出産年齢の上昇、子育てしながら働く女性の増加などがあると考えられます。



資料：国勢調査



資料：国勢調査

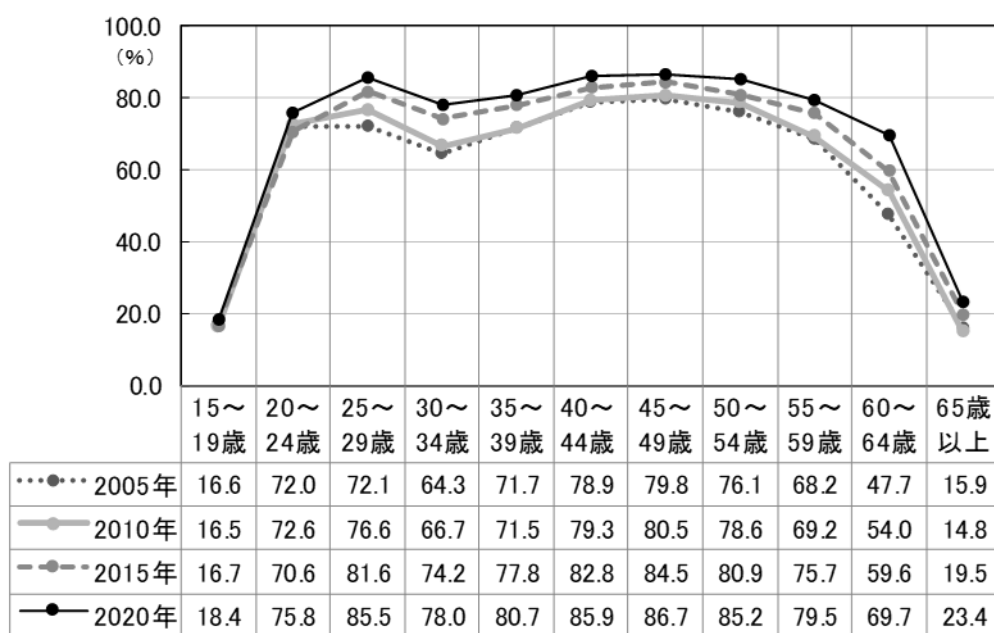
## (6) 女性の就業状況

### ①女性の労働力率

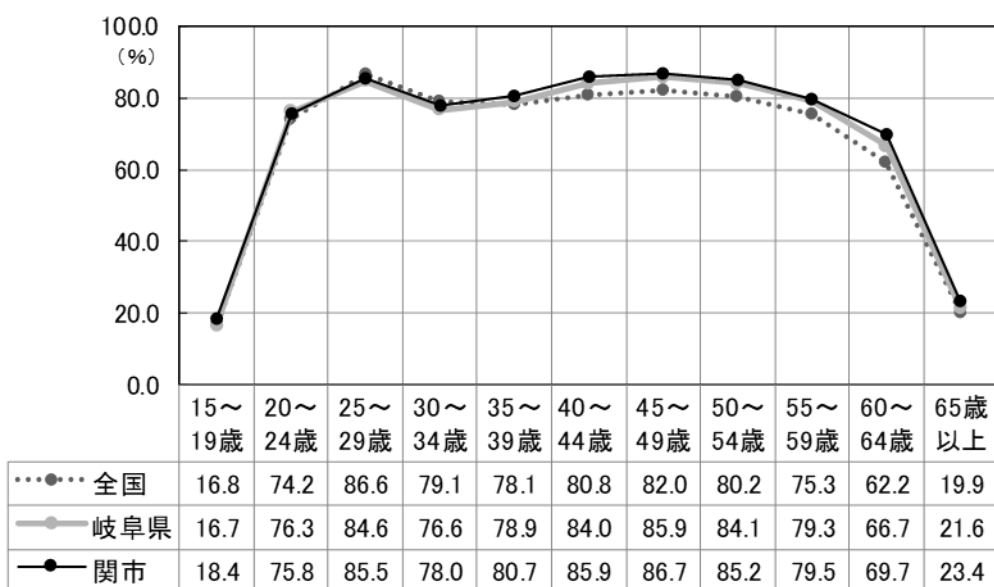
関市の20歳代、30歳代の女性の労働力率の推移をみると、5年ごとに割合は高くなっており、M字カーブの谷である30歳代前半の底上げもみられます。関市では全年代において働く女性が増えています。

また、20歳代、30歳代の女性の労働力率を全国・岐阜県と比較すると、20歳代から30歳代前半にかけては岐阜県よりやや高く、全国平均よりは下回っています。30歳代後半以降は全国・岐阜県を上回っており、中高年層で働く女性が多いという特徴が現れています。

#### ■関市の年齢階級別女性労働力率の推移



#### ■年齢階級別女性労働力率（全国・岐阜県との比較；令和2年）



資料：令和2年国勢調査（就業状態等基本集計）からの引用

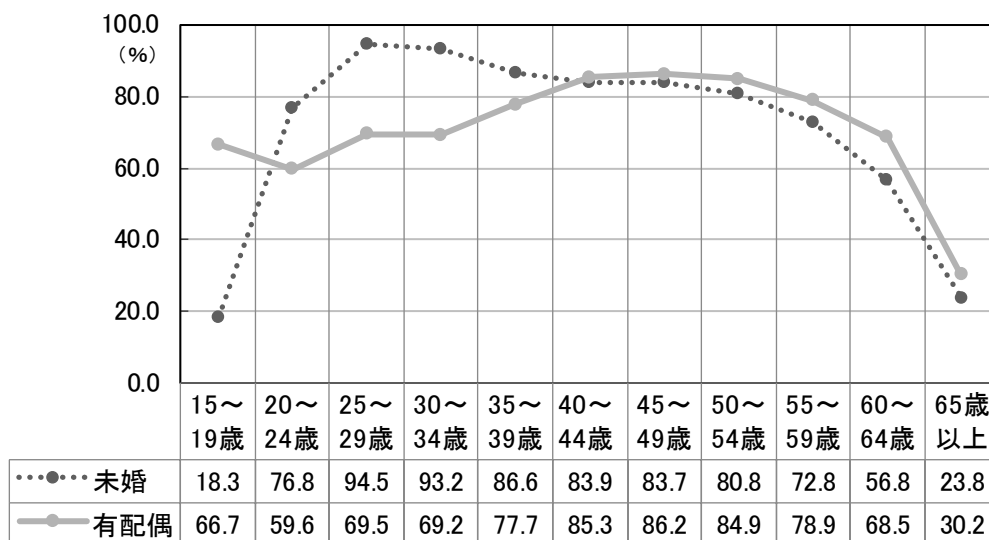
## ②女性の労働力比較（未婚・有配偶別）

関市の令和2年における20歳代、30歳代の女性の労働力率を未婚・有配偶別にみると、未婚者は20歳代後半で94.5%と最も高く、30歳代では9割前後となっており、以降、労働力率の低下がみられます。一方、有配偶者は、30歳代前半から40歳代にかけて労働力率の上昇がみられます。未婚・有配偶別の労働力率は、20歳代後半から30歳代前半にかけて差が25ポイント前後と大きくなっており、共働きの家庭が多いものの、結婚や出産を機に専業主婦となる割合が一定数いることがわかります。

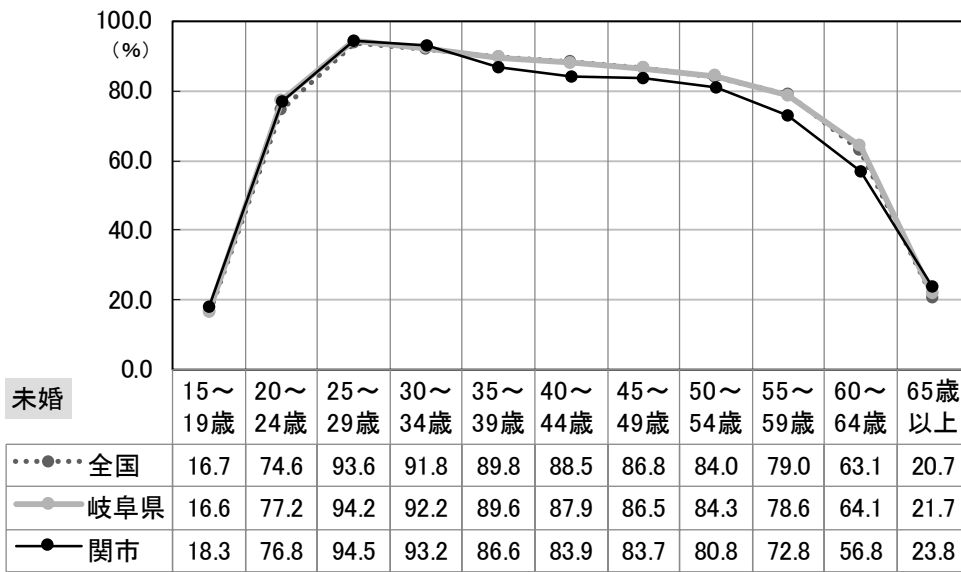
未婚者の労働力率と有配偶者の労働力率を全国・岐阜県と比較してみると、未婚者は30歳代前半まで全国・岐阜県と同程度または上回っているものの、30歳代後半以降はいずれも下回っています。

有配偶者は20歳代前半で全国・岐阜県を下回っているものの、20歳代後半から30歳代前半にかけては岐阜県を、30歳代後半以降は全国・岐阜県を上回っています。

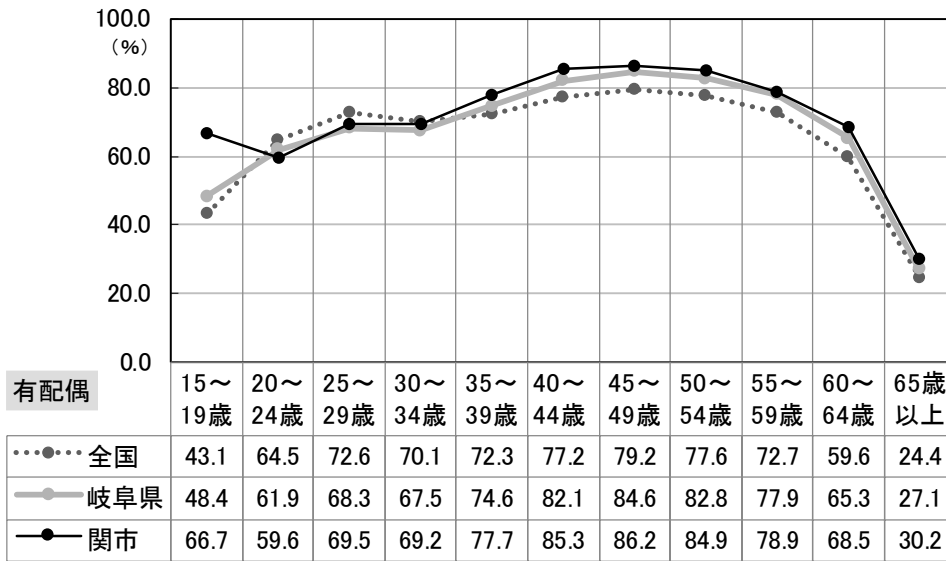
■関市の年齢階級別女性労働力率(未婚・有配偶別; 令和2年)



■未婚者の年齢階級別女性労働力率(全国・岐阜県との比較;令和2年)



■有配偶者の年齢階級別女性労働力率(全国・岐阜県との比較;令和2年)

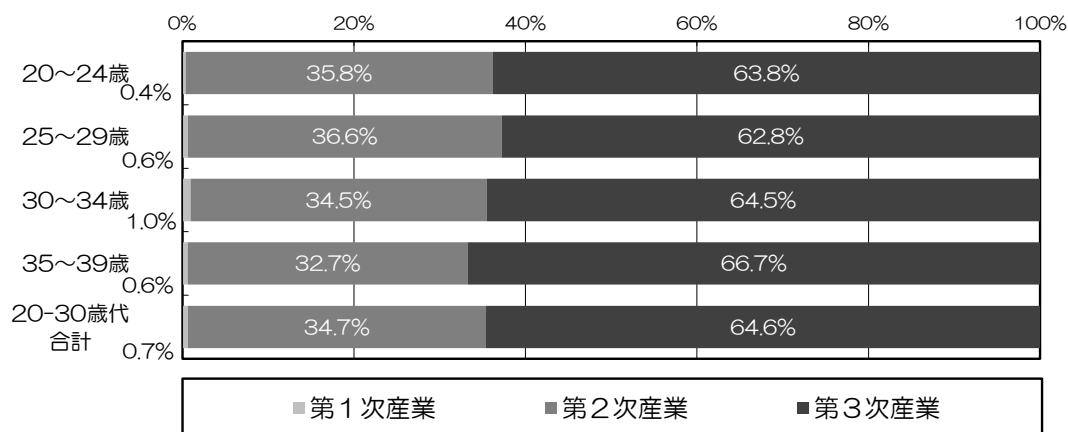


資料：令和2年国勢調査（就業状態等基本集計）からの引用

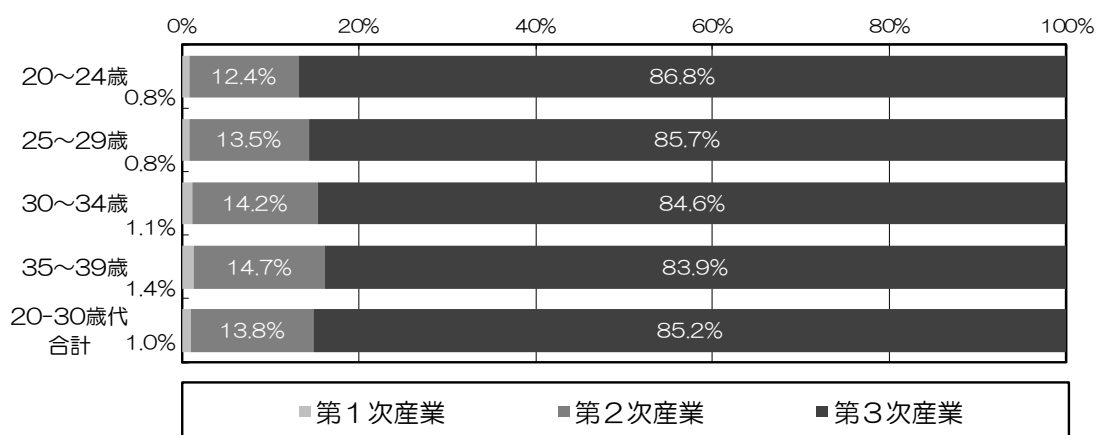
### ③女性の産業分類別の就業者割合について

令和2年の就業者における20歳代、30歳代女性の産業（3部門）別の割合をみると、全国、岐阜県と比較して関市は「第2次産業」の割合が高くなっています。

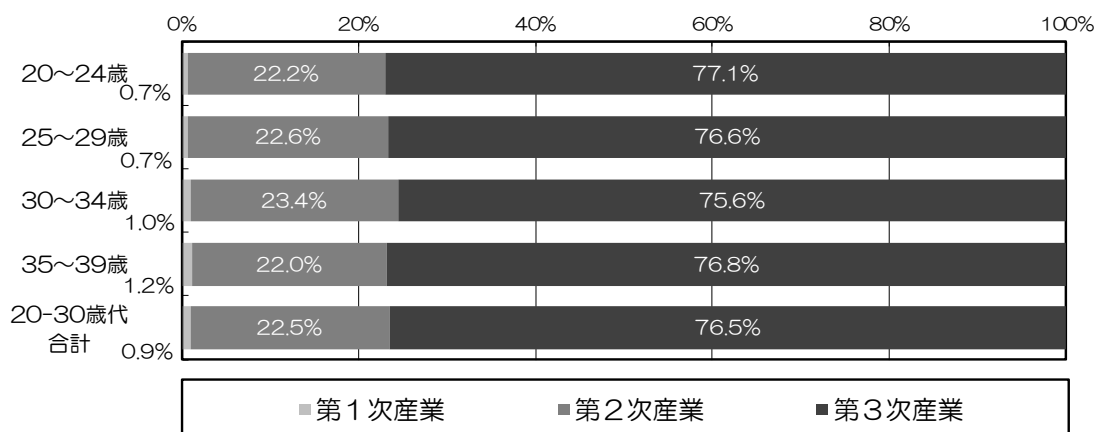
#### ■関市の20・30歳代女性



#### ■全国の20・30歳代女性



#### ■岐阜県の20・30歳代女性



資料：令和2年国勢調査（就業状態等基本集計）からの引用

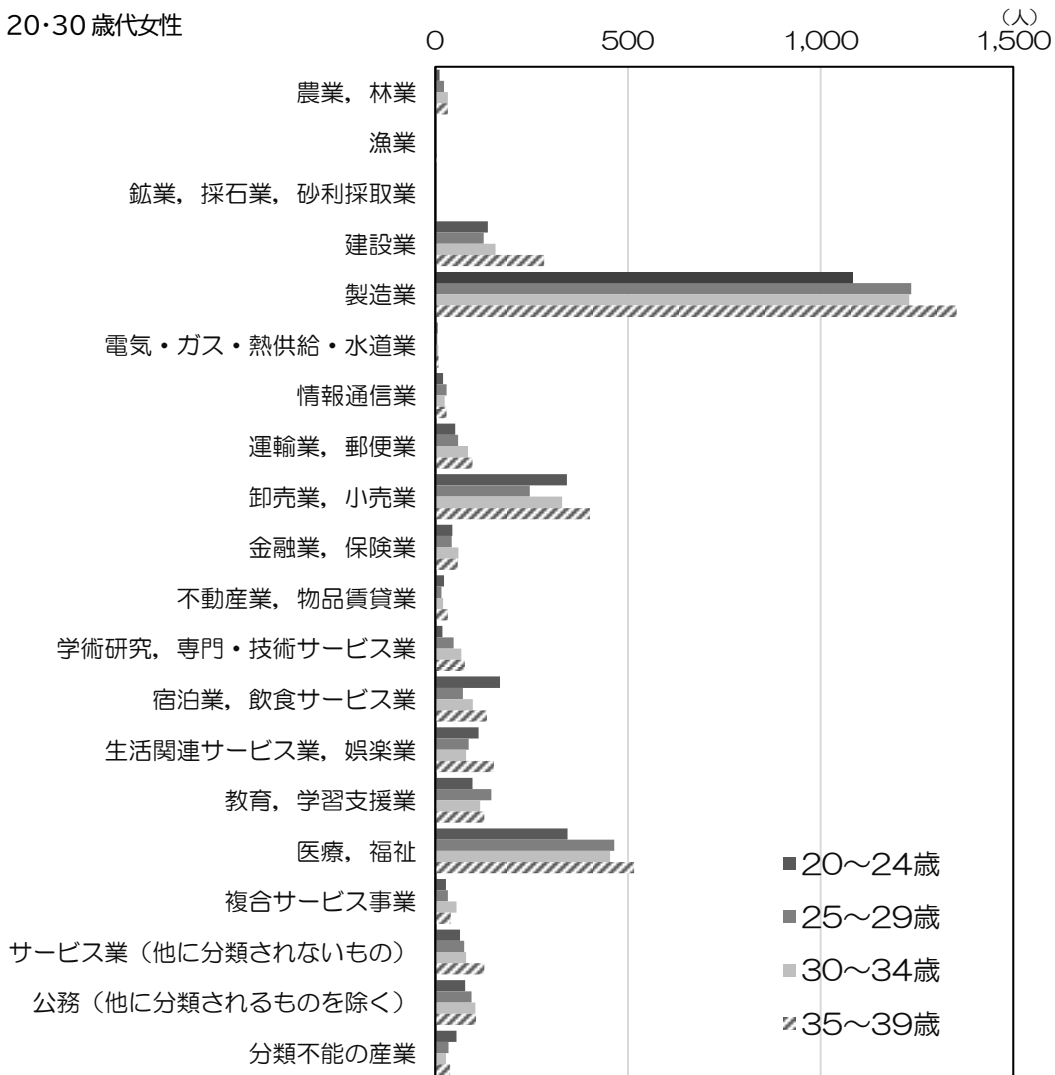
#### ④女性の産業分類別就業者の自治体間比較

令和2年の女性就業者を産業別にみると、関市では「製造業」が突出して多くなっており、20歳代、30歳代女性就業者のうち40.4%を占めています。近隣市と比較しても「製造業」が占める割合は高い状況です（岐阜市：11.8%、各務原市：18.7%、美濃加茂市：29.9%、美濃市：38.4%）。

次いで割合が高いものは「医療、福祉」「卸売業、小売業」となっています。

近隣市でも同様の傾向がみられますが、岐阜市、各務原市では「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「金融業、保険業」などでも一定の就業者数があり、多様な産業で女性が働いていることがうかがえます。

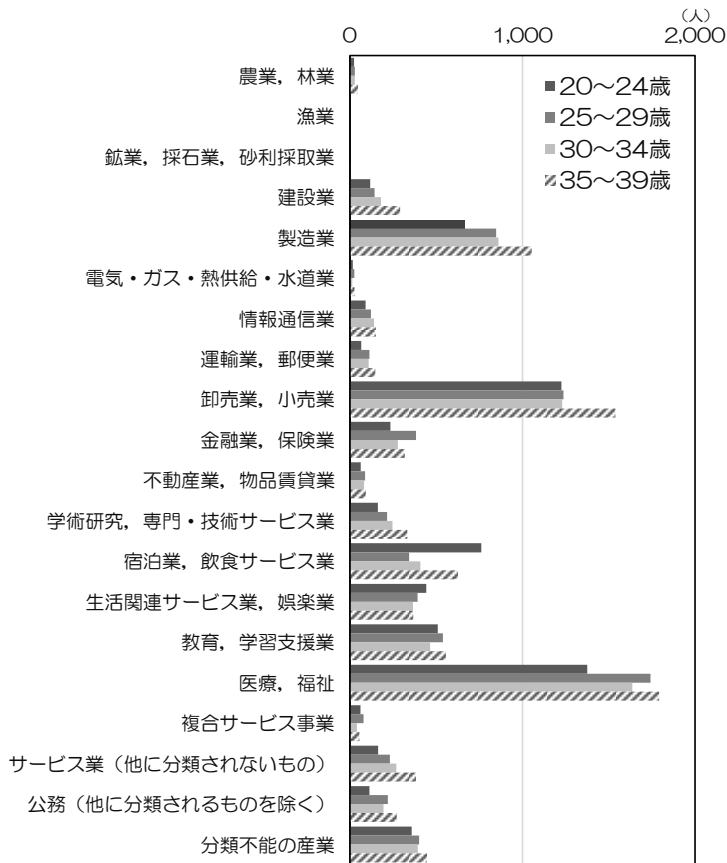
■関市の20・30歳代女性



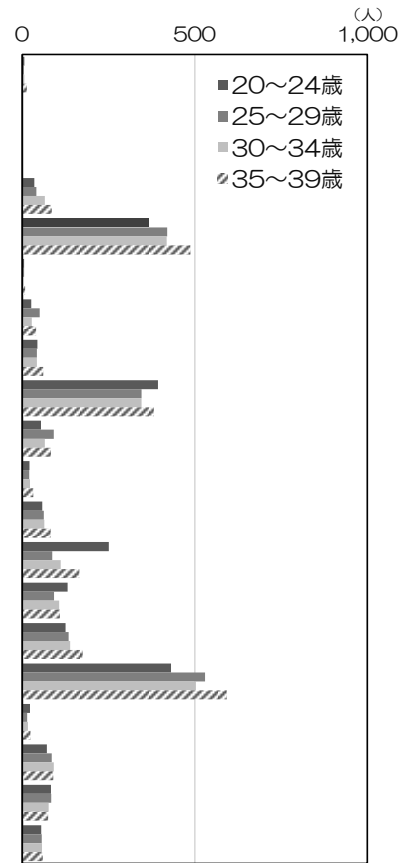
資料：令和2年国勢調査（就業状態等基本集計）からの引用



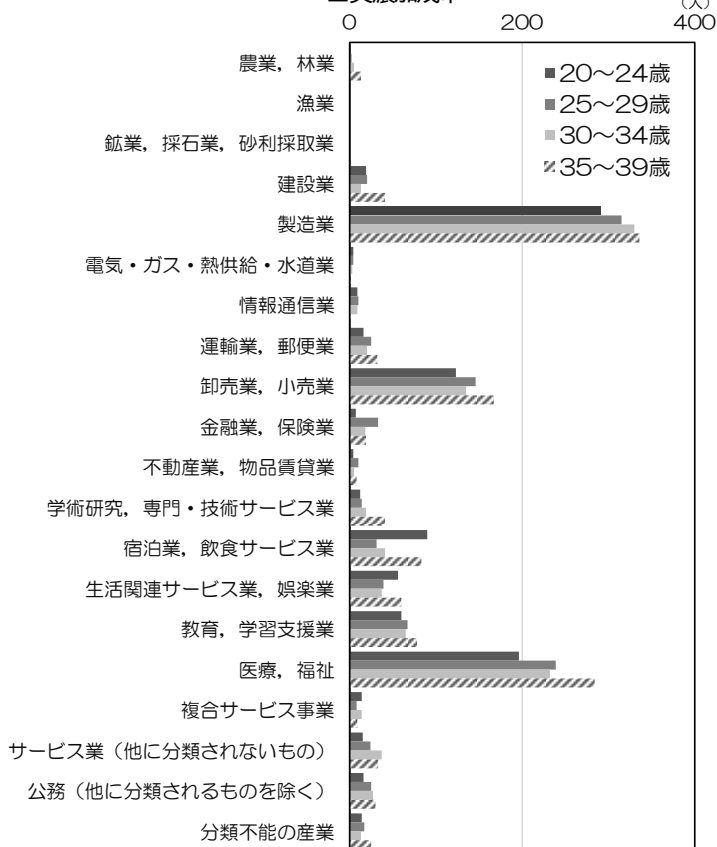
■岐阜市



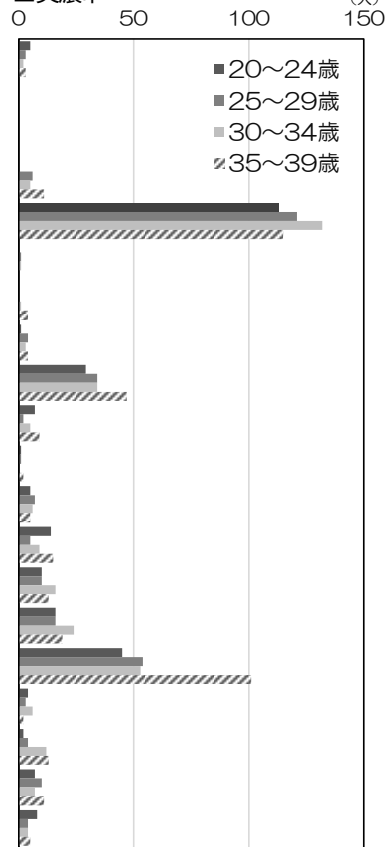
■各務原市



■美濃加茂市



■美濃市



# 3 関市の将来展望人口

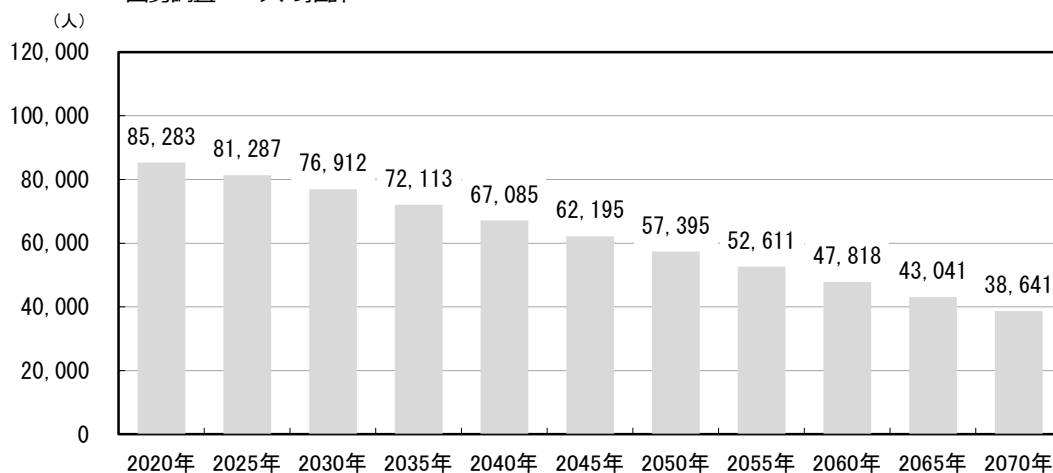
## (1) 人口の見通し

平成 27 年と令和 2 年の国勢調査人口を用いて、コーホート要因法により人口推計を行いました。本市の人口は、継続して減少傾向で推移すると見込まれています。

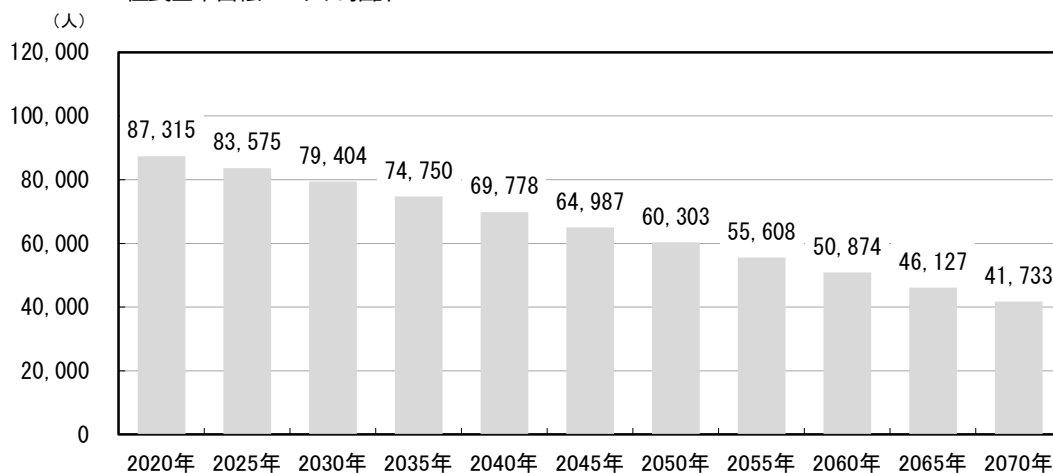
### ■各推計の仮定値

	国勢調査ベース	住民基本台帳ベース
使用データ	2015 年と 2020 年の国勢調査人口 (年齢不詳人口を按分)	2015 年と 2020 年の各 10 月 1 日時点の住民基本台帳人口
出生	合計特殊出生率は、1.5 で継続するとして推計	
生残率(死亡)	全国の生残率(2010 年→2015 年の実績)	
純移動率	2015 年～2020 年の実績から算出した純移動率	

### ■国勢調査ベースの推計



### ■住民基本台帳ベースの推計

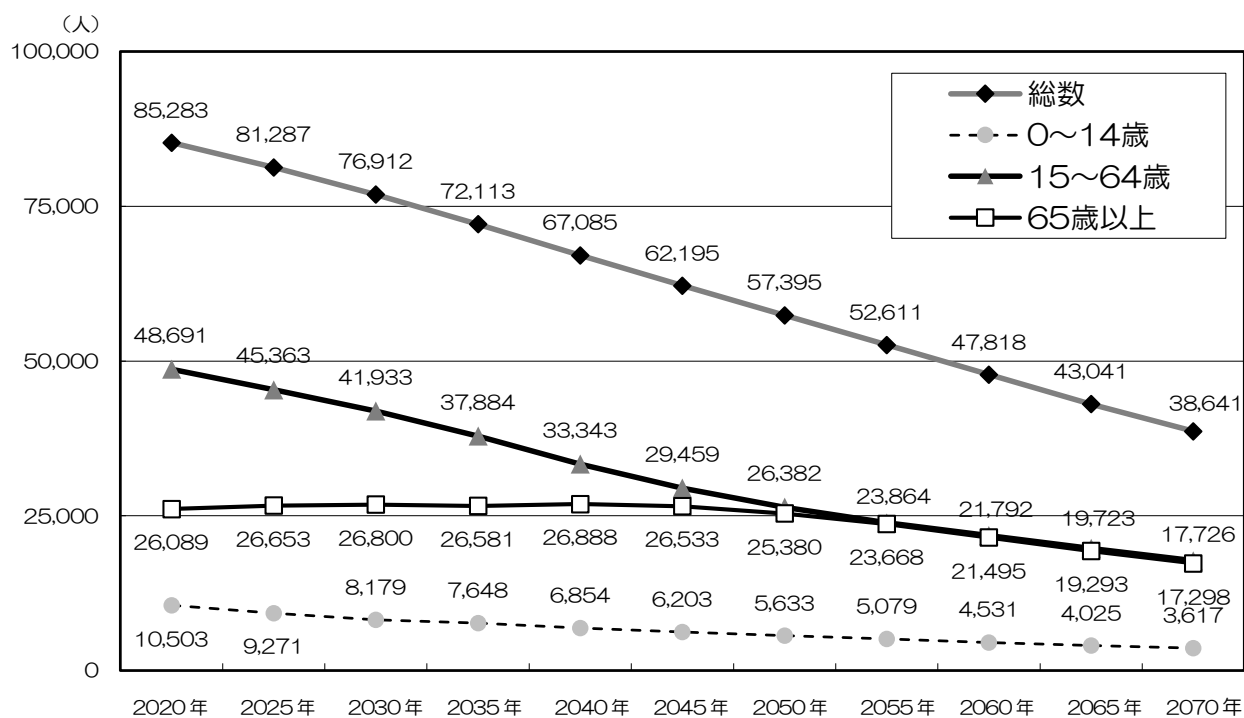


■国勢調査ベースの推計（年齢区分別）

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総数	85,283	81,287	76,912	72,113	67,085	62,195	57,395
0～14歳	10,503	9,271	8,179	7,648	6,854	6,203	5,633
15～64歳	48,691	45,363	41,933	37,884	33,343	29,459	26,382
65歳以上	26,089	26,653	26,800	26,581	26,888	26,533	25,380
75歳以上	12,921	15,282	16,456	16,471	16,037	15,713	16,220

	2055年	2060年	2065年	2070年
総数	52,611	47,818	43,041	38,641
0～14歳	5,079	4,531	4,025	3,617
15～64歳	23,864	21,792	19,723	17,726
65歳以上	23,668	21,495	19,293	17,298
75歳以上	16,066	15,039	13,450	11,744

■国勢調査ベースの年齢3区分別人口の推計

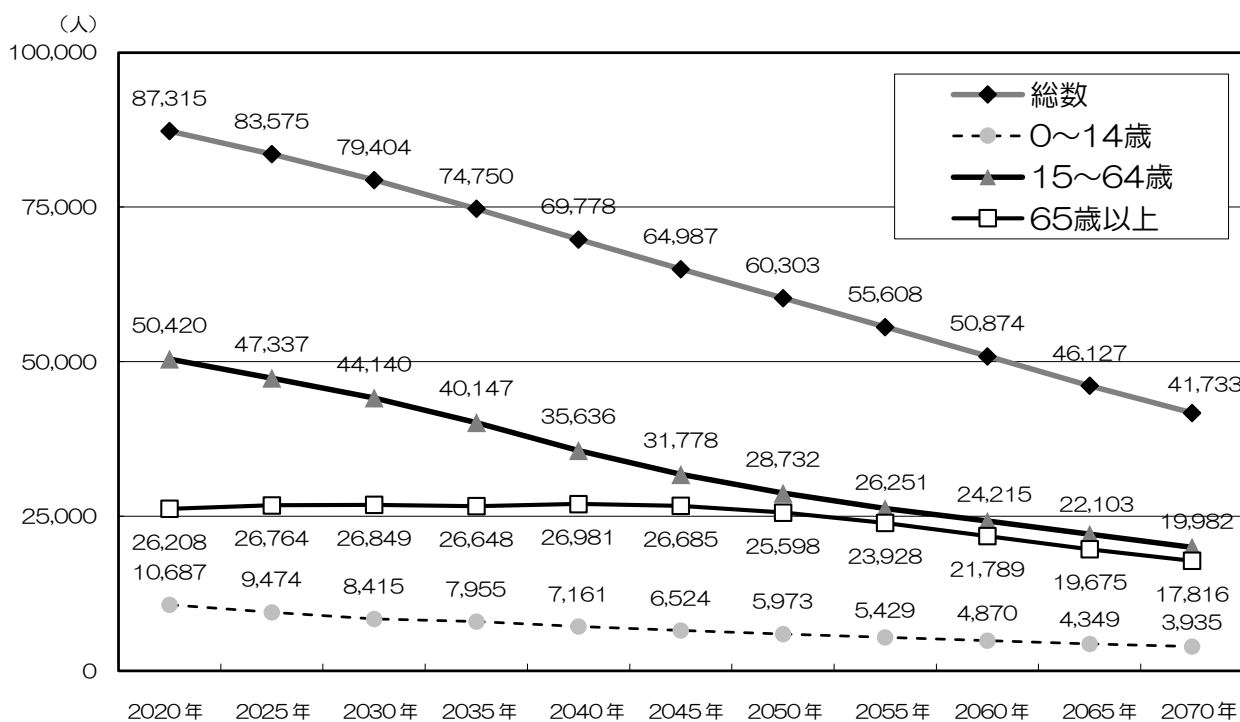


■住民基本台帳ベースの推計（年齢区分別）

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総数	87,315	83,575	79,404	74,750	69,778	64,987	60,303
0～14歳	10,687	9,474	8,415	7,955	7,161	6,524	5,973
15～64歳	50,420	47,337	44,140	40,147	35,636	31,778	28,732
65歳以上	26,208	26,764	26,849	26,648	26,981	26,685	25,598
75歳以上	12,864	15,264	16,447	16,437	15,939	15,625	16,167

	2055年	2060年	2065年	2070年
総数	55,608	50,874	46,127	41,733
0～14歳	5,429	4,870	4,349	3,935
15～64歳	26,251	24,215	22,103	19,982
65歳以上	23,928	21,789	19,675	17,816
75歳以上	16,080	15,108	13,534	11,832

■住民基本台帳ベースの年齢3区分別人口の推計



## (2) 目指すべき人口

本市の合計特殊出生率は、平成 25 (2013) 年～平成 29 (2017) 年で 1.46 となっています。2008 年 (平成 20 年) ～2012 (平成 24 年) 年では 1.53 であったため、やや下降傾向となっています。

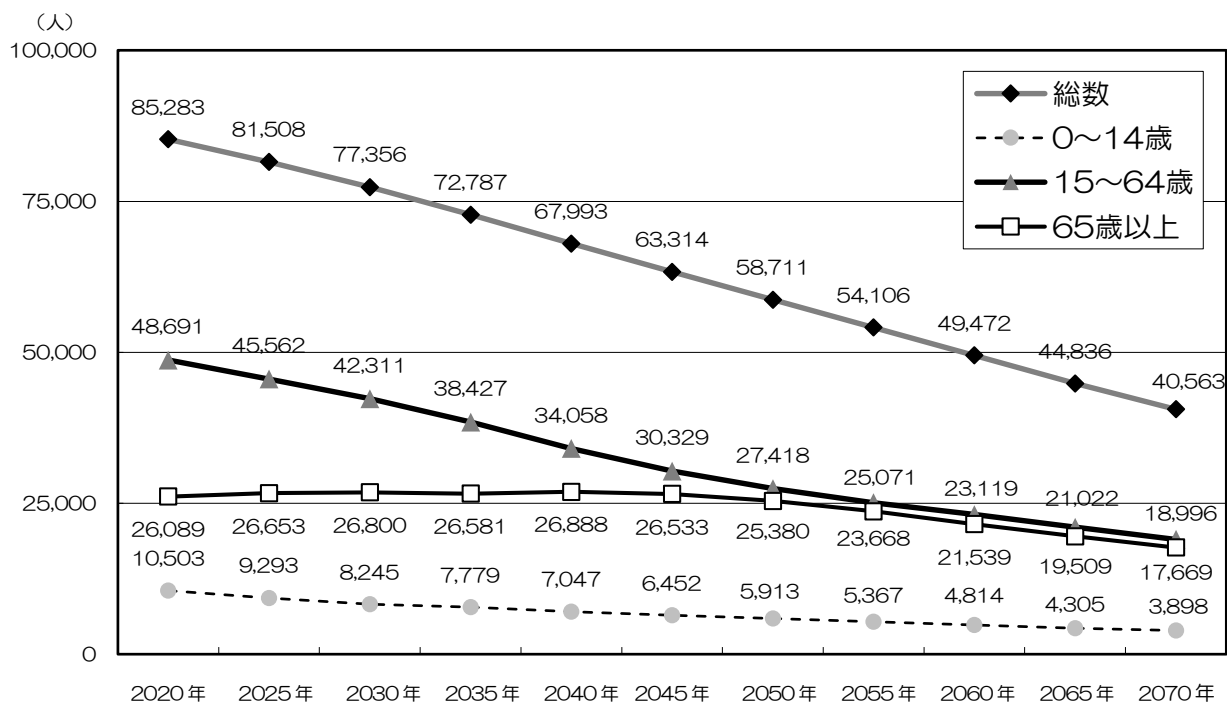
各種統計をもとに現状をみると、本市の人口減少の抑制のためには、出生率向上のほか、若年層の市外への流出を抑制する取組が必要であると考えられます。そのため、合計特殊出生率を 1.46 から 1.5 に上昇させ、20 歳代の移動率を 2015 年～2020 年の国勢調査実績値から男女ともに 8 割に抑制させることで、長期的な人口減少の抑制を図ります。

■ 目指すべき人口 (国勢調査ベースの推計人口)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年
総数	85,283	81,508	77,356	72,787	67,993	63,314	58,711
0～14 歳	10,503	9,293	8,245	7,779	7,047	6,452	5,913
15～64 歳	48,691	45,562	42,311	38,427	34,058	30,329	27,418
65 歳以上	26,089	26,653	26,800	26,581	26,888	26,533	25,380
75 歳以上	12,921	15,282	16,456	16,471	16,037	15,713	16,220

	2055 年	2060 年	2065 年	2070 年
総数	54,106	49,472	44,836	40,563
0～14 歳	5,367	4,814	4,305	3,898
15～64 歳	25,071	23,119	21,022	18,996
65 歳以上	23,668	21,539	19,509	17,669
75 歳以上	16,066	15,039	13,450	11,783

■ 国勢調査ベースにおける各年の目指すべき人口



■ 目指すべき人口（住民基本台帳ベースの推計人口）

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総数	87,315	83,799	79,858	75,445	70,720	66,155	61,683
0～14歳	10,687	9,500	8,490	8,103	7,382	6,805	6,289
15～64歳	50,420	47,536	44,519	40,694	36,357	32,665	29,797
65歳以上	26,208	26,763	26,849	26,648	26,981	26,685	25,597
75歳以上	12,864	15,264	16,447	16,437	15,939	15,625	16,167

	2055年	2060年	2065年	2070年
総数	57,186	52,630	48,044	43,798
0～14歳	5,754	5,190	4,668	4,257
15～64歳	27,504	25,592	23,478	21,348
65歳以上	23,928	21,848	19,898	18,193
75歳以上	5,754	5,190	4,668	4,258

■ 住民基本台帳ベースにおける各年の目指すべき人口

